

統計資料 5 - N0.18

令和5年度  
学校基本統計

学校基本調査結果報告書  
(島根県分)

令和6年1月

島根県政策企画局統計調査課

## 利用上の注意

- 1 この報告書は、文部科学省が令和5年5月1日現在で調査を実施し、令和5年12月20日に公表した令和5年度学校基本調査（確定値）に基づき、島根県分をまとめたものです。
- 2 この報告書は、県内に設置されている幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校、専修学校及び各種学校について、島根県の調査結果を取りまとめたものです。なお、国立大学法人附属の幼稚園、義務教育学校については、文部科学省が直接調査を行っていますが、この報告書に含めて数値を計上しています。
- 3 統計表中の数値については、表章単位未満を四捨五入しているため、個々の数値の和が総数と一致しない場合があります。  
また、統計表中の符号は、次のとおりです。  
「－」 …… 計数がない場合  
「…」 …… 係数出現があり得ない場合又は調査対象とならなかった場合  
「0.0」 …… 数値が単位未満のもの  
「△」 …… 減少の場合又は負数
- 4 年齢は、令和5年4月1日現在の満年齢です。
- 5 報告書本文中の表（1～54）の区分欄は、過去の数値と比較できるよう、原則として平成25年度及び平成30年度～令和5年度を掲載しています。
- 6 この報告書については、「しまね統計情報データベース」に掲載しています。  
(<https://pref.shimane-toukei.jp/>)  
なお、文部科学省の公表については、文部科学省ホームページをご覧ください。  
([https://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm))

### 【問い合わせ先】

〒690-8501 松江市殿町1番地  
島根県政策企画局統計調査課  
生活統計係  
TEL (0852) 22-6089  
FAX (0852) 22-6044

# 目 次

I	調査の概要	1
II	調査の結果	3
1	概要	3
2	学校調査	
	(1) 幼稚園	7
	(2) 幼保連携型認定こども園	8
	(3) 小学校	10
	(4) 中学校	12
	(5) 義務教育学校	14
	(6) 高等学校（全日制課程・定時制課程）	15
	(7) 高等学校（通信制課程）	17
	(8) 特別支援学校	18
	(9) 専修学校	18
	(10) 各種学校	20
3	卒業後の状況調査	
	(1) 中学校	22
	(2) 義務教育学校	24
	(3) 高等学校（全日制課程・定時制課程）	25
	(4) 高等学校（通信制課程）	29
	(5) 特別支援学校（中学部・高等部）	30
4	不就学学齢児童生徒調査	32
5	学校施設調査	33
統計表		
1	総括表	34
2	市町村別集計表	
	(1) 学校調査	35
	(2) 卒業後の状況調査	37
3	全国及び中国5県との比較	
	(1) 学校調査	
	① 幼稚園	38
	② 幼保連携型認定こども園	39
	③ 小学校	40
	④ 中学校	41
	⑤ 義務教育学校	42
	⑥ 高等学校（全日制課程・定時制課程）	43
	⑦ 高等学校（通信制課程）	44
	⑧ 特別支援学校	45
	⑨ 専修学校	46
	⑩ 各種学校	47
	(2) 卒業後の状況調査	
	① 中学校	48
	② 義務教育学校	48
	③ 高等学校（全日制課程・定時制課程）	49

# I 調査の概要

## 1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査として、文部科学省が昭和23年から実施しているもので、学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎的資料を得ることを目的とする。

## 2 調査の範囲

- (1) 学校調査…………… 幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校、専修学校及び各種学校
- (2) 学校通信教育調査…………… 通信制課程を置く高等学校
- (3) 不就学学齢児童生徒調査… 不就学の学齢児童及び学齢生徒
- (4) 学校施設調査…………… 私立の幼稚園、幼保連携型認定こども園、中学校、高等学校、特別支援学校、専修学校及び各種学校、公立の幼保連携型認定こども園及び専修学校
- (5) 卒業後の状況調査…………… 中学校、高等学校及び特別支援学校の中学部・高等部の卒業生

## 3 調査事項

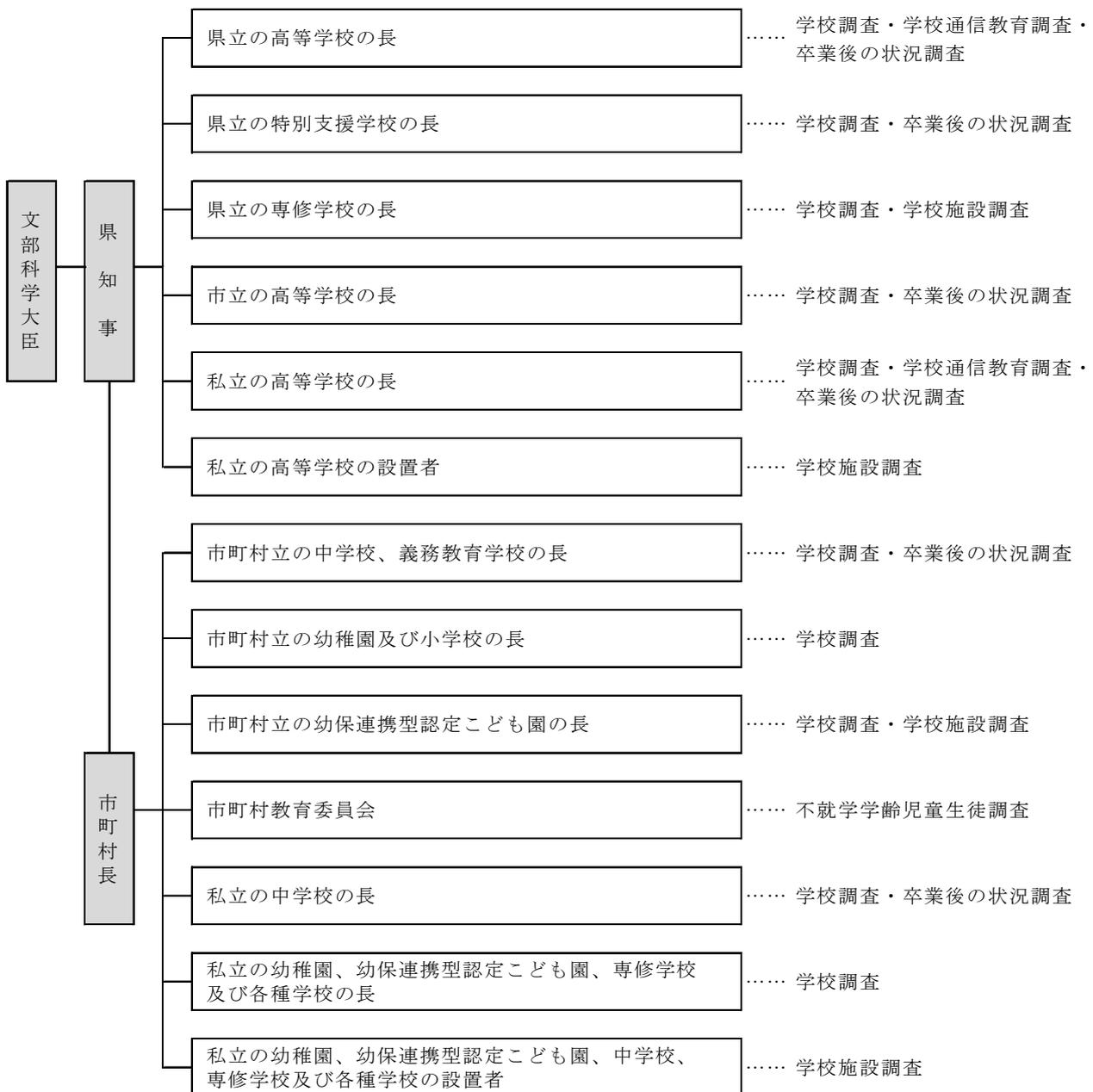
- (1) 学校調査
  - ① 学校の名称、種別及び所在地
  - ② 学校の特性に関する事項
  - ③ 学部、学科、課程又は学級に関する事項
  - ④ 教員及び職員の数
  - ⑤ 幼児、児童又は生徒の在籍状況及び出席状況
  - ⑥ 幼児、児童又は生徒の入学、卒業及び転出入の状況
- (2) 学校通信教育調査
  - ① 学校の名称及び所在地
  - ② 学校の特性に関する事項
  - ③ 教員及び職員の数
  - ④ 生徒の在籍状況
  - ⑤ 生徒の入学、卒業、退学及び単位修得の状況
- (3) 不就学学齢児童生徒調査
  - ① 教育委員会の名称及び所在地
  - ② 学齢児童生徒の就学の免除及び猶予の状況
  - ③ 居所不明の学齢児童生徒の数
  - ④ 死亡した学齢児童生徒の数
- (4) 学校施設調査
  - ① 学校の名称、種別及び所在地
  - ② 学校の特性に関する事項
  - ③ 土地又は建物の用途別、構造別等の面積
  - ④ 土地又は建物の増減の状況
- (5) 卒業後の状況調査
  - ① 学校の名称、種別及び所在地
  - ② 学校の特性に関する事項

- ③ 卒業者の卒業時における所属に関する事項
- ④ 卒業者の進学、就職等の状況

## 4 調査の実施時期

- ・ 学校調査、学校通信教育調査、不就学学齢児童生徒調査及び学校施設調査は、令和5年5月1日現在。
- ・ 卒業後の状況調査は、令和4年度間の卒業生（高等学校及び特別支援学校の高等部にあっては、令和3年度以前の卒業生で上級の学校に入学を志願した者を含む。）について、令和5年5月1日現在。

## 5 調査系統



## Ⅱ 調査の結果

### 1 概要

在学者数は、小学校、中学校で減少が続いており、過去最少。高等学校も7年連続の減少。

#### (1) 幼稚園 (表1、表2、図1)

- ① 園数は76園で、前年度より4園減少。
- ② 園児数は2,002人で、前年度より278人減少。昭和54年度のピークから平成7年度まで減少した後、平成8年度に増加。その後、平成9年度以降は27年連続して減少。

#### (2) 幼保連携型認定こども園 (表1、表2、図1)

- ① 園数は23園で、前年度より1園増加。
- ② 園児数は2,082人で、前年度より44人増加。

#### (3) 小学校 (表1、表2、図1)

- ① 学校数は196校で、前年度より1校減少。
- ② 児童数は32,449人で、前年度より443人減少。昭和33年度のピークから昭和52年度まで減少した後、昭和58年度まで増加。その後、昭和59年度以降は40年連続して減少し、過去最少。

#### (4) 中学校 (表1、表2、図1、表38、表39、表40)

- ① 学校数は95校で、前年度と同数。
- ② 生徒数は16,609人で、前年度より208人減少。昭和37年度のピークから昭和55年度まで減少した後増加に転じ、昭和58年度を除き、昭和62年度まで増加。その後、昭和63年度以降は36年連続して減少し、過去最少。
- ③ 卒業者数は5,695人で、前年より87人減少。
- ④ 高等学校等への進学者数は5,635人で、前年より100人減少。高等学校等進学率（通信制課程へ進学した者を含む）は98.9%で、前年より0.3ポイント低下。
- ⑤ 就職者は5人で、前年より8人減少。卒業者に占める就職者の割合は0.1%で、前年より0.1ポイント低下。

#### (5) 義務教育学校 (表1、表2、図1、表41、表42)

- ① 学校数は3校で、前年度と同数。
- ② 児童生徒数は1,675人で前年度より8人増加。
- ③ 卒業者数は225人で、前年より7人増加。高等学校等への進学者数は222人で、前年より4人増加。高等学校等進学率（通信制課程へ進学した者を含む）は98.7%で、前年より1.3ポイント低下。

(6) 高等学校（全日制課程・定時制課程）（表1、表2、図1、表43、表44、表45）

- ① 学校数は47校で、前年度と同数。
- ② 生徒数は16,854人で、前年度より188人減少。昭和40年度のピークから減少、増加を繰り返し、平成28年度は平成2年度以来26年ぶりに増加したが、その後は7年連続して減少。
- ③ 卒業生数は、5,512人で、前年より42人減少。
- ④ 大学等への進学者数は2,756人で、前年より26人増加。大学等進学率（大学・短期大学の通信教育部へ進学した者を含む）は50.0%で、前年より0.8ポイント上昇。
- ⑤ 就職者は1,104人、卒業者に占める就職者の割合は、20.0%。うち県内就職者は861人で、就職者の78.0%。

(7) 高等学校（通信制課程）（表1）

- ① 学校数は3校で、前年度と同数。
- ② 在学者数は1,958人で、前年度より116人増加。

(8) 特別支援学校（表1）

- ① 学校数は12校で、前年度と同数。
- ② 在学者数は982人で、前年度より22人減少。

(9) 専修学校・各種学校（表1）

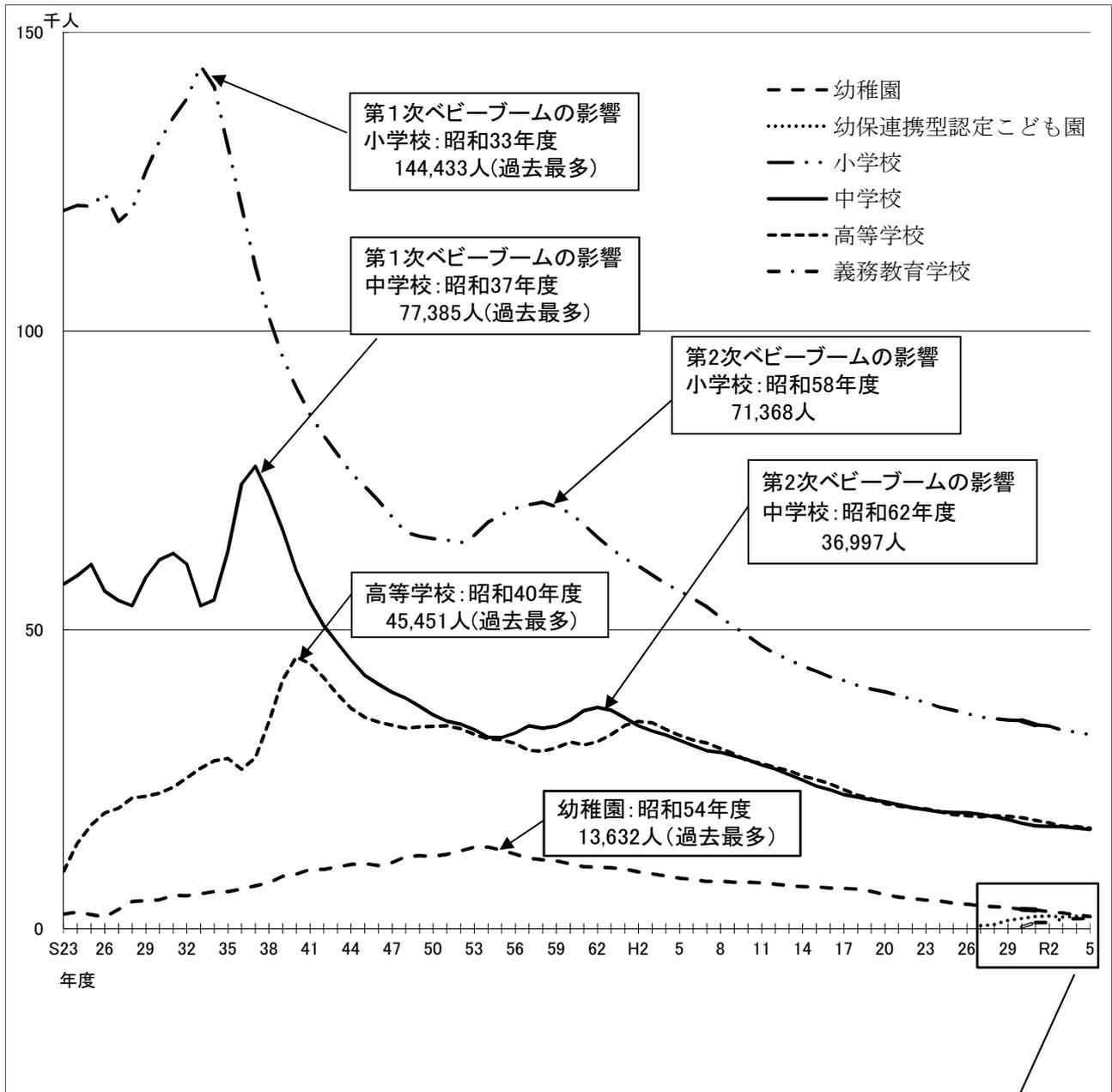
- ① 専修学校の学校数は19校で、前年度と同数。各種学校の学校数は21校で、前年度より4校減少。
- ② 専修学校の生徒数は2,415人で、前年度より62人減少。各種学校の生徒数は257人で、前年度より143人減少。

表1 学校数、在学者数、教員数

単位：園・校・人

区分	学校数			在学者数			教員数(本務者)		
	令和5年度	令和4年度	増減数	令和5年度	令和4年度	増減数	令和5年度	令和4年度	増減数
幼稚園	76	80	△4	2,002	2,280	△278	352	371	△19
幼保連携型 認定こども園	23	22	1	2,082	2,038	44	433	442	△9
小学校	196	197	△1	32,449	32,892	△443	2,999	3,054	△55
中学校	95	95	0	16,609	16,817	△208	1,808	1,811	△3
義務教育学校	3	3	0	1,675	1,667	8	120	117	3
高等学校 (全日制・定時制)	47	47	0	16,854	17,042	△188	1,716	1,722	△6
高等学校 (通信制)	3	3	0	1,958	1,842	116	38	35	3
特別支援学校	12	12	0	982	1,004	△22	823	832	△9
専修学校	19	19	0	2,415	2,477	△62	221	219	2
各種学校	21	25	△4	257	400	△143	39	41	△2

図1 児童・生徒数の推移



\*第1次ベビーブームはS22年からS24年まで、第2次ベビーブームはS46年からS49年まで

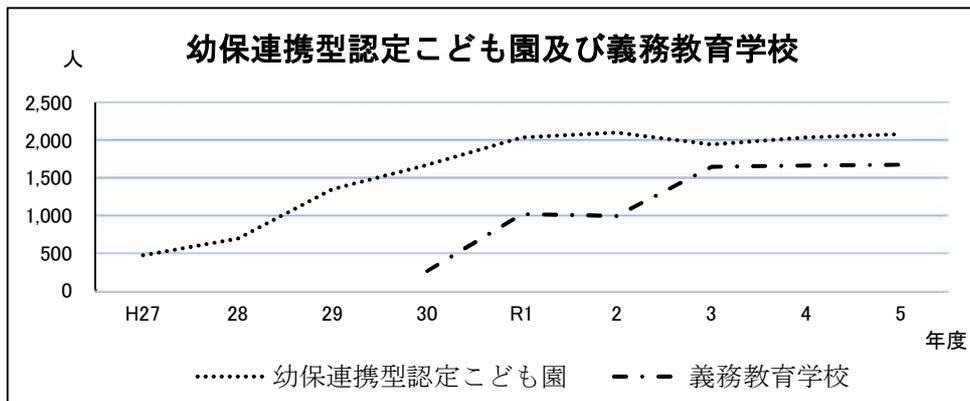


表2 児童・生徒数の推移

単位:人

年度	幼稚園	小学校	中学校	高等学校 (全日制・ 定時制)	年度	幼稚園	幼保連携 型認定 こども園	小学校	中学校	義務教 育学校	高等学校 (全日制・ 定時制)
昭和23	2,446	120,204	57,672	9,609	61	10,353	…	67,654	36,452	…	30,755
24	2,753	121,080	59,110	14,268	62	10,252	…	65,500	36,997	…	31,289
25	2,322	120,882	60,969	17,332	63	10,174	…	63,610	36,574	…	32,476
26	1,944	123,131	56,489	19,339	平成元	9,971	…	61,942	35,276	…	34,013
27	3,229	118,362	54,902	20,131	2	9,486	…	60,713	33,961	…	34,664
28	4,537	120,404	54,045	21,874	3	9,175	…	59,187	33,068	…	34,467
29	4,661	126,814	58,811	22,174	4	8,803	…	57,715	32,386	…	33,352
30	4,818	131,803	61,759	22,657	5	8,428	…	56,505	31,534	…	32,350
31	5,582	135,774	62,802	23,673	6	8,206	…	55,219	30,653	…	31,570
32	5,495	138,938	60,999	25,224	7	7,873	…	53,850	29,753	…	31,056
33	5,815	<u>144,433</u>	54,035	26,835	8	7,935	…	52,078	29,480	…	30,152
34	6,186	140,945	55,018	28,060	9	7,771	…	50,494	28,849	…	29,236
35	6,178	130,897	63,109	28,481	10	7,751	…	48,981	28,262	…	28,096
36	6,603	120,899	74,411	26,654	11	7,637	…	47,276	27,363	…	27,638
37	7,137	110,882	<u>77,385</u>	28,569	12	7,427	…	46,023	26,696	…	26,968
38	7,638	102,338	72,570	34,591	13	7,202	…	44,994	25,793	…	26,411
39	8,771	95,611	66,696	41,662	14	7,029	…	43,942	24,848	…	25,554
40	9,129	90,541	59,855	<u>45,451</u>	15	6,965	…	43,064	23,865	…	24,945
41	9,888	86,072	54,616	44,344	16	6,789	…	42,134	23,191	…	24,216
42	9,901	82,514	50,721	42,037	17	6,747	…	41,500	22,439	…	23,276
43	10,307	79,412	47,793	39,216	18	6,595	…	40,672	22,018	…	22,343
44	10,750	76,301	44,969	36,899	19	6,213	…	40,104	21,562	…	21,724
45	10,872	74,038	42,406	35,347	20	5,665	…	39,645	21,238	…	20,922
46	10,532	71,668	40,918	34,584	21	5,267	…	39,009	20,744	…	20,523
47	11,048	68,921	39,547	34,032	22	5,000	…	38,409	20,238	…	20,216
48	12,041	66,345	38,591	33,539	23	4,762	…	37,887	19,918	…	20,045
49	12,189	65,655	37,184	33,778	24	4,621	…	37,064	19,560	…	19,580
50	12,105	65,262	35,767	33,844	25	4,244	…	36,582	19,440	…	19,093
51	12,420	65,032	34,747	33,939	26	4,058	…	35,958	19,381	…	18,889
52	13,013	64,567	34,239	33,432	27	3,783	472	35,426	19,138	…	18,714
53	13,629	65,820	33,297	32,501	28	3,679	694	35,161	18,727	…	18,886
54	<u>13,632</u>	68,016	31,997	31,738	29	3,522	1,353	34,894	18,246	…	18,818
55	13,132	69,267	31,975	31,615	30	3,227	1,675	34,801	17,596	262	18,590
56	12,423	70,335	32,775	30,971	令和元	3,100	2,037	34,115	17,188	1,018	18,121
57	11,781	70,967	33,940	29,805	2	2,852	<u>2,103</u>	33,921	17,119	994	17,707
58	11,493	71,368	33,515	29,682	3	2,595	1,944	33,162	17,040	1,649	17,145
59	11,346	70,600	33,883	30,298	4	2,280	2,038	32,892	16,817	1,667	17,042
60	10,832	69,528	34,857	31,252	5	<b>2,002</b>	<b>2,082</b>	<b>32,449</b>	<b>16,609</b>	<b>1,675</b>	<b>16,854</b>

※下線部分は、調査実施以来過去最多を示す。

## 2 学校調査

### (1) 幼稚園

#### ① 園数 (表3)

幼稚園数は76園で、前年度より4園減少。

表3 幼稚園の設置者別園数

区分	計	単位:園		
		国立	公立	私立
平成25年度	108	1	91	16
30	90	1	77	12
令和元年度	90	1	77	12
2	89	1	76	12
3	85	1	74	10
4	80	1	69	10
5	76	1	66	9

#### ② 学級数 (表4)

学級数は168学級で、前年度より16学級減少。

#### ③ 園児数 (表4)

園児数は2,002人で、前年度より278人減少。

(ア) 一学級当たりの園児数は11.9人で、前年度より0.5人減少。

(イ) 本務教員一人当たりの園児数は5.7人で、前年度より0.4人減少。

表4 幼稚園の学級数及び年齢別園児数

区分	学級数	単位:学級・人・%				
		計	男	女	3歳	比率
平成25年度	287	4,244	2,170	2,074	1,155	27.2
30	220	3,227	1,647	1,580	931	28.9
令和元年度	222	3,100	1,607	1,493	922	29.7
2	207	2,852	1,465	1,387	814	28.5
3	193	2,595	1,345	1,250	723	27.9
4	184	2,280	1,137	1,143	604	26.5
5	168	2,002	1,032	970	549	27.4

つづき

区分	園児数				一学級当たりの園児数	本務教員一人当たりの園児数
	4歳	比率	5歳	比率		
平成25年度	1,453	34.2	1,636	38.5	14.8	7.9
30	1,101	34.1	1,195	37.0	14.7	8.0
令和元年度	1,013	32.7	1,165	37.6	14.0	8.0
2	993	34.8	1,045	36.6	13.8	7.2
3	857	33.0	1,015	39.1	13.4	6.9
4	769	33.7	907	39.8	12.4	6.1
5	649	32.4	804	40.2	11.9	5.7

④ 修了者数及び就園率（表5）

令和5年3月の幼稚園修了者数は925人で、前年より106人減少。

就園率は17.3%で、前年より1.1ポイント低下。

表5 幼稚園の修了者数及び就園率

単位:人・%

区 分	幼稚園 修了者数	小学校及び 義務教育学校 第1学年児童数	就園率	
			島根県	全国
平成25年	1,824	6,060	30.1	54.8
30	1,311	5,729	22.9	44.6
令和元年	1,204	5,655	21.3	42.6
2	1,165	5,662	20.6	40.5
3	1,064	5,507	19.3	38.7
4	1,031	5,590	18.4	36.9
5	925	5,345	17.3	35.1

(注) 就園率…小学校及び義務教育学校第1学年児童数に対する幼稚園修了者数の比率

⑤ 教員数（表6）

教員数（本務者）は352人で、前年度より19人減少。

教員数（本務者）のうち、女性の占める比率は91.2%で、前年度より1.2ポイント上昇。

表6 幼稚園の教員数

単位:人・%

区 分	教員数 (本務者)	性別		本務教員に 占める女性の 比率
		男	女	
平成25年度	536	42	494	92.2
30	402	34	368	91.5
令和元年度	387	33	354	91.5
2	394	36	358	90.9
3	375	35	340	90.7
4	371	37	334	90.0
5	352	31	321	91.2

(2) 幼保連携型認定こども園

① 園数（表7）

幼保連携型認定こども園数は23園で、前年度より1園増加。

表7 幼保連携型認定こども園の設置者別園数

単位:園

区分	計	国立	公立	私立
平成30年度	16	-	3	13
令和元年度	19	-	3	16
2	20	-	3	17
3	20	-	2	18
4	22	-	2	20
5	23	-	2	21

② 学級数（表 8）

学級数は83学級で、前年度より5学級増加。

③ 園児数（表 8）

園児数は2,082人で、前年度より44人増加。

(ア) 一学級当たりの園児数（3～5歳児）は16.7人で、前年度より0.8人減少。

(イ) 本務教育・保育職員一人当たりの園児数は4.8人で、前年度より0.2人増加。

表 8 幼保連携型認定こども園の学級数及び年齢別園児数

単位:学級・人・%

区分	学級数	園 児 数				
		計	男	女	0～2歳	比率
平成30年度	59	1,675	847	828	569	34.0
令和元年度	71	2,037	1,022	1,015	648	31.8
2	74	2,103	1,085	1,018	688	32.7
3	69	1,944	1,011	933	588	30.2
4	78	2,038	1,068	970	674	33.1
5	83	2,082	1,103	979	696	33.4
つづき						
区分	園 児 数					
	3歳	比率	4歳	比率	5歳	比率
平成30年度	365	21.8	375	22.4	366	21.9
令和元年度	474	23.3	442	21.7	473	23.2
2	454	21.6	502	23.9	459	21.8
3	439	22.6	436	22.4	481	24.7
4	439	21.5	464	22.8	461	22.6
5	428	20.6	456	21.9	502	24.1
つづき						
区分	一学級当たりの 園児数(3～5歳 児)	本務教育・保育 職員一人当たり の園児数(0～5 歳児)				
		計	男	女	0～2歳	比率
平成30年度	18.7	5.3				
令和元年度	19.6	5.4				
2	19.1	5.1				
3	19.7	4.9				
4	17.5	4.6				
5	16.7	4.8				

④ 修了者数及び就園率（表 9）

令和5年3月の幼保連携型認定こども園修了者数は484人で、前年より3人増加。

就園率は9.1%で、前年より0.5ポイント上昇。

表 9 幼保連携型認定こども園の修了者数及び就園率

単位:人・%

区 分	幼保連携型 認定こども園 修了者数	小学校及び 義務教育学校 第1学年児童数	就園率	
			島根県	全国
平成30年	284	5,729	5.0	11.9
令和元年	365	5,655	6.5	14.3
2	470	5,662	8.3	16.6
3	458	5,507	8.3	18.4
4	481	5,590	8.6	19.8
5	484	5,345	9.1	21.1

注) 就園率…小学校及び義務教育学校第1学年児童数に対する幼保連携型認定こども園修了者数の比率

⑤ 教育・保育職員数（表10）

教育・保育職員数（本務者）は433人で、前年度より9人減少。

教育・保育職員数（本務者）のうち、女性の占める比率は93.8%で、前年度より1.2ポイント低下。

表10 幼保連携型認定こども園の教育・保育職員数

単位:人・%

区 分	教育・保育職員数			本務教育・保育職員 数に占める女性の 比率
	(本務者)	男	女	
平成30年度	316	16	300	94.9
令和元年度	378	21	357	94.4
2	415	27	388	93.5
3	396	21	375	94.7
4	442	22	420	95.0
5	<b>433</b>	<b>27</b>	<b>406</b>	<b>93.8</b>

(3) 小学校

① 学校数（表11）

学校数は196校（本校194校、分校2校）で、前年度より1校減少。

表11 小学校の設置者別学校数

単位:校

区分	計	国立	公立		私立
				うち分校	
平成25年度	221	1	220	3	-
30	203	1	202	2	-
令和元年度	200	-	200	2	-
2	200	-	200	2	-
3	197	-	197	2	-
4	197	-	197	2	-
5	<b>196</b>	-	<b>196</b>	<b>2</b>	-

② 学級数（表12）

学級数は1,919学級で、前年度より12学級減少。

(ア)「単式学級」数は1,365学級で、前年度より15学級減少。

(注)「単式学級」とは、同学年の児童生徒で編制されている学級をいう。

(イ)「複式学級」数は128学級で、前年度より4学級減少。

(注)「複式学級」とは、2以上の学年の児童生徒で編制されている学級をいう。

(ウ)「特別支援学級」数は426学級で、前年度より7学級増加。

(注)「特別支援学級」とは、学校教育法第81条第2項各号に該当する児童生徒（知的障害者、肢体不自由者身体虚弱者、弱視者、難聴者及びその他障害のある者で、特別支援学級において教育を行うことが適当な者）で編制されている学級をいう（以下同じ）。

表12 小学校の編制方式別学級数

区分	計	単位:学級		
		単式学級	複式学級	特別支援学級
平成25年度	1,992	1,513	140	339
30	1,989	1,483	129	377
令和元年度	1,980	1,459	130	391
2	1,993	1,444	130	419
3	1,938	1,400	127	411
4	1,931	1,380	132	419
5	1,919	1,365	128	426

③ 児童数 (表13)

児童数は32,449人で、前年度より443人減少。

(ア) 第1学年の児童数は5,150人で、前年度より248人減少。第2学年は5,408人で前年度より63人増加。第3学年から第6学年は前年度より減少。

(イ) 一学級当たりの児童数は16.9人で、前年度より0.1人減少。

(ウ) 本務教員一人当たりの児童数は10.8人で、前年度と同数。全国は14.3人、中国5県平均は12.9人で、本県は高知県(10.5人)、和歌山県(10.6人)に次いで、一人当たりの児童数が少ない。

(P40統計表 表15)

表13 小学校の学年別児童数

区分	計			第1学年	第2学年	第3学年
	男	女				
平成25年度	36,582	18,630	17,952	6,060	5,679	6,016
30	34,801	17,805	16,996	5,704	5,721	5,737
令和元年度	34,115	17,495	16,620	5,569	5,659	5,665
2	33,921	17,364	16,557	5,574	5,570	5,672
3	33,162	16,971	16,191	5,328	5,485	5,493
4	32,892	16,959	15,933	5,398	5,345	5,454
5	32,449	16,748	15,701	5,150	5,408	5,342

つづき

区分	第4学年	第5学年	第6学年	一学級当たりの児童数	本務教員一人当たりの児童数	全国の本務教員一人当たりの児童数
平成25年度	6,060	6,265	6,502	18.4	11.2	16.0
30	5,742	5,902	5,995	17.5	10.9	15.3
令和元年度	5,678	5,701	5,843	17.2	10.8	15.1
2	5,698	5,700	5,707	17.0	10.7	14.9
3	5,603	5,612	5,641	17.1	10.7	14.7
4	5,502	5,582	5,611	17.0	10.8	14.5
5	5,455	5,510	5,584	16.9	10.8	14.3

④ 教員数 (表14)

教員数(本務者)は2,999人で、前年度より55人減少。

教員数(本務者)のうち、女性の占める比率は62.2%で、前年度と同率。

表14 小学校の教員数

単位:人・%

区分	計	教員数(本務者)		本務教員に 占める女性の 比率
		男	女	
平成25年度	3,253	1,266	1,987	61.1
30	3,191	1,224	1,967	61.6
令和元年度	3,168	1,209	1,959	61.8
2	3,162	1,199	1,963	62.1
3	3,095	1,155	1,940	62.7
4	3,054	1,154	1,900	62.2
5	<b>2,999</b>	<b>1,135</b>	<b>1,864</b>	<b>62.2</b>

(4) 中学校

① 学校数 (表15)

学校数は95校 (本校93校、分校2校) で、前年度と同数。

表15 中学校の設置者別学校数

単位:校

区分	計	国立	公立		私立
			うち分校		
平成25年度	104	1	100	2	3
30	100	1	96	2	3
令和元年度	97	-	94	2	3
2	97	-	94	2	3
3	95	-	92	2	3
4	95	-	92	2	3
5	<b>95</b>	-	<b>92</b>	<b>2</b>	<b>3</b>

② 学級数 (表16)

学級数は802学級で、前年度より2学級増加。

(ア) 「単式学級」数は585学級で、前年度より8学級減少。

(イ) 「特別支援学級」数は217学級で、前年度より10学級増加。

表16 中学校の編制方式別学級数

単位:学級

区分	計	単式学級	複式学級	特別支援学級
平成25年度	822	649	-	173
30	830	656	-	174
令和元年度	824	641	-	183
2	824	635	-	189
3	800	606	-	194
4	800	593	-	207
5	<b>802</b>	<b>585</b>	-	<b>217</b>

③ 生徒数（表17）

生徒数は16,609人で、前年度より208人減少。

(ア) 第1学年の生徒数は5,506人で、前年度より50人減少。第2学年及び第3学年も前年度より減少。

(イ) 一学級当たりの生徒数は20.7人で、前年度より0.3人減少。

(ウ) 本務教員一人当たりの生徒数は9.2人で、前年度より0.1人減少。全国は12.8人、中国5県平均は11.9人で、本県は高知県（8.5人）に次いで、一人当たりの生徒数が少ない。（P41統計表 表20）

表17 中学校の学年別生徒数

単位:人

区分	計	性別		第1学年	第2学年	第3学年
		男	女			
平成25年度	19,440	9,925	9,515	6,468	6,452	6,520
30	17,596	8,910	8,686	5,647	5,958	5,991
令和元年度	17,188	8,712	8,476	5,847	5,513	5,828
2	17,119	8,724	8,395	5,764	5,841	5,514
3	17,040	8,747	8,293	5,560	5,699	5,781
4	16,817	8,634	8,183	5,556	5,572	5,689
5	<b>16,609</b>	<b>8,484</b>	<b>8,125</b>	<b>5,506</b>	<b>5,544</b>	<b>5,559</b>

つづき

区分	一学級当たりの生徒数	本務教員一人当たりの生徒数	全国の本務教員一人当たりの生徒数
平成25年度	23.6	10.1	13.9
30	21.2	9.2	13.2
令和元年度	20.9	9.1	13.0
2	20.8	9.2	13.0
3	21.3	9.3	13.0
4	21.0	9.3	13.0
5	<b>20.7</b>	<b>9.2</b>	<b>12.8</b>

④ 教員数（表18）

教員数（本務者）は1,808人で、前年度より3人減少。

教員数（本務者）のうち、女性の占める比率は44.2%で、前年度より0.2ポイント上昇。

表18 中学校の教員数

単位:人・%

区分	計	教員数(本務者)		本務教員に占める女性の比率
		男	女	
平成25年度	1,934	1,101	833	43.1
30	1,909	1,076	833	43.6
令和元年度	1,881	1,038	843	44.8
2	1,859	1,029	830	44.6
3	1,823	1,022	801	43.9
4	1,811	1,015	796	44.0
5	<b>1,808</b>	<b>1,008</b>	<b>800</b>	<b>44.2</b>

## (5) 義務教育学校

### ① 学校数 (表19)

学校数は3校で、前年度と同数。

### ② 学級数 (表19)

学級数は70学級で、前年度より1学級増加。

(ア) 「単式学級」数は58学級で、前年度より1学級増加。

(イ) 「特別支援学級」数は12学級で、前年度と同数。

表19 義務教育学校の学校数及び学級数

単位:校・学級

区分	学校数	学校数			学級数	学級数	
		国立	公立	私立		単式学級	特別支援学級
平成30年度	1	-	1	-	13	10	3
令和元年度	2	1	1	-	39	35	4
2	2	1	1	-	40	34	6
3	3	1	2	-	68	56	12
4	3	1	2	-	69	57	12
5	3	1	2	-	70	58	12

### ③ 児童生徒数 (表20)

児童生徒数は1,675人で、前年度より8人増加。

(ア) 一学級当たりの児童生徒数は23.9人で、前年度より0.3人減少。

(イ) 本務教員一人当たりの児童生徒数は14.0人で、前年度より0.2人減少。

表20 義務教育学校の学年別児童生徒数

単位:人

区分	計	性別		第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	第5学年	第6学年
		男	女						
平成30年度	262	136	126	25	22	38	24	35	42
令和元年度	1,018	506	512	86	86	81	100	81	94
2	994	501	493	88	83	86	79	98	82
3	1,649	842	807	179	173	172	165	147	161
4	1,667	850	817	192	180	175	167	163	147
5	1,675	857	818	160	194	181	174	172	165

つづき

区分	第7学年	第8学年	第9学年	一学級当たり の 児童生徒数	本務教員 一人当たりの 児童生徒数	全国の本務教員 一人当たりの 児童生徒数
平成30年度	24	29	23	20.2	9.7	11.5
令和元年度	160	165	165	26.1	13.1	11.6
2	154	160	164	24.9	12.7	11.1
3	210	224	218	24.3	14.0	10.9
4	215	204	224	24.2	14.2	10.6
5	208	214	207	23.9	14.0	10.2

④ 教員数（表21）

教員数（本務者）は120人で、前年度より3人増加。

教員数（本務者）のうち、女性の占める比率は50.0%で、前年度より0.4ポイント低下。

表21 義務教育学校の教員数

単位：人・%

区 分	計	教員数(本務者)		本務教員に 占める女性の 比率
		男	女	
平成30年度	27	9	18	66.7
令和元年度	78	32	46	59.0
2	78	32	46	59.0
3	118	54	64	54.2
4	117	58	59	50.4
5	120	60	60	50.0

(6) 高等学校（全日制課程・定時制課程）

① 学校数（表22）

学校数は47校（本校46校、分校1校）で、前年度と同数。

表22 高等学校の設置者別・課程別学校数

単位：校

区分	計	公立	うち分校	私立	課程別		
					全日制	定時制	併置
平成25年度	48	38	2	10	45	1	2
30	47	37	1	10	44	1	2
令和元年度	47	37	1	10	44	1	2
2	47	37	1	10	44	1	2
3	47	37	1	10	44	1	2
4	47	37	1	10	44	1	2
5	47	37	1	10	44	1	2

② 生徒数（表23、表24）

生徒数は16,854人で、前年度より188人減少。

また、全日制課程の生徒数は16,471人、定時制課程の生徒数は383人。

(ア) 生徒数のうち本科の生徒数は16,817人、専攻科の生徒数は37人。

(イ) 本科の全日制課程の生徒数は16,434人で、前年度より209人減少。

(ウ) 本科の定時制課程の生徒数は383人で、前年度より26人増加。

(エ) 本科の生徒数16,817人を学科別にみると、最も多いのは普通科で10,888人（64.7%）、次いで商業科1,663人（9.9%）、工業科1,275人（7.6%）など。

(オ) 本務教員一人当たりの生徒数は9.8人で、前年度より0.1人減少。

表23 高等学校の生徒数

単位:人

区分	計	計		全日制	定時制	計	本 科		専攻科	本務教員 一人当たりの 生徒数
		男	女				全日制	定時制	全日制	
平成25年度	19,093	9,826	9,267	18,731	362	19,058	18,696	362	35	10.6
30	18,590	9,741	8,849	18,273	317	18,549	18,232	317	41	10.7
令和元年度	18,121	9,465	8,656	17,792	329	18,081	17,752	329	40	10.4
2	17,707	9,199	8,508	17,360	347	17,668	17,321	347	39	10.2
3	17,145	8,895	8,250	16,817	328	17,105	16,777	328	40	9.9
4	17,042	8,860	8,182	16,685	357	17,000	16,643	357	42	9.9
5	16,854	8,871	7,983	16,471	383	16,817	16,434	383	37	9.8

表24 高等学校（本科）の学科別生徒数

単位:人・%

区 分	計	計							
		普 通	商 業	工 業	総 合	農 業	水 産	福 祉	
平成25年度	19,058	12,231	1,981	1,646	1,107	864	271	84	
30	18,549	12,095	1,830	1,565	1,056	882	263	81	
令和元年度	18,081	11,827	1,781	1,464	1,033	871	276	77	
2	17,668	11,545	1,728	1,423	1,019	875	273	61	
3	17,105	11,148	1,672	1,308	1,002	850	280	64	
4	17,000	11,034	1,706	1,293	970	866	274	48	
5	16,817	10,888	1,663	1,275	977	860	268	42	
構成比	100.0	64.7	9.9	7.6	5.8	5.1	1.6	0.2	

つづき

区 分	計		
	情報	家庭	その他
平成25年度	30	-	844
30	-	-	777
令和元年度	-	-	752
2	-	-	744
3	-	-	781
4	-	-	809
5	-	-	844
構成比	-	-	5.0

## ③ 入学者数（表25）

本科の入学者数は5,762人で、前年度より113人減少。

(ア) 全日制課程への入学者数は5,623人で、前年度より129人減少。

(イ) 定時制課程への入学者数は139人で、前年度より16人増加。

表25 高等学校（本科）の入学者数

単位:人

区 分	計	計		全日制	定時制
		男	女		
平成25年度	6,332	3,179	3,153	6,217	115
30	6,198	3,223	2,975	6,095	103
令和元年度	5,970	3,113	2,857	5,868	102
2	5,913	3,038	2,875	5,791	122
3	5,649	2,915	2,734	5,561	88
4	5,875	3,083	2,792	5,752	123
5	5,762	3,060	2,702	5,623	139

④ 教員数（表26）

教員数（本務者）は1,716人で、前年度より6人減少。

（ア）全日制課程の教員数（本務者）は1,638人で、前年度より2人減少。

（イ）定時制課程の教員数（本務者）は78人で、前年度より4人減少。

（ウ）教員数（本務者）のうち、女性の占める比率は31.4%で、前年度より0.1ポイント低下。

表26 高等学校の教員数

区分	教員数(本務者)					本務教員に 占める女性の 比率
	計	男	女	全日制	定時制	
平成25年度	1,803	1,276	527	1,723	80	29.2
30	1,736	1,224	512	1,654	82	29.5
令和元年度	1,744	1,221	523	1,660	84	30.0
2	1,739	1,204	535	1,651	88	30.8
3	1,728	1,190	538	1,645	83	31.1
4	1,722	1,180	542	1,640	82	31.5
5	1,716	1,177	539	1,638	78	31.4

(7) 高等学校（通信制課程）

① 学校数（表27）

学校数は3校（いずれも併置校）で、前年度と同数。

（ア）公立の学校数は2校、私立の学校数は1校で、ともに前年度と同数。なお、学科はいずれも普通科。

（イ）高等学校の通信教育について協力する高等学校（協力校）は3校で、前年度と同数。

② 生徒数（表27）

生徒数は1,958人で、前年度より116人増加。

③ 教員数（表27）

教員数（本務者）は38人で、前年度より3人増加。

表27 高等学校（通信制課程）の学校数、生徒数及び教員数

区分	学校数	協力校	学科数	生徒数			教員数(本務者)		
				計	男	女	計	男	女
平成25年度	3	3	3	1,791	1,020	771	34	24	10
30	3	3	3	1,609	928	681	35	24	11
令和元年度	3	3	3	1,661	958	703	35	26	9
2	3	3	3	1,717	1,008	709	34	23	11
3	3	3	3	1,735	1,027	708	36	23	13
4	3	3	3	1,842	1,046	796	35	21	14
5	3	3	3	1,958	1,096	862	38	21	17

## (8) 特別支援学校

### ① 学校数 (表28)

学校数は12校 (いずれも公立) で、前年度と同数。

### ② 在学者数 (表28)

在学者数は982人で、前年度より22人減少。

### ③ 教員数 (表28)

教員数 (本務者) は823人で、前年度より9人減少。

教員数 (本務者) のうち、女性の占める比率は67.1%で、前年度より1.0ポイント上昇。

表28 特別支援学校の学校数、在学者数及び教員数

単位:校・人・%

区分	学校数	在学者数			教員数(本務者)			本務教員に 占める女性の 比率
		計	男	女	計	男	女	
平成25年度	12	943	626	317	801	272	529	66.0
30	12	1,017	649	368	814	269	545	67.0
令和元年度	12	1,020	652	368	825	265	560	67.9
2	12	1,007	644	363	830	279	551	66.4
3	12	993	611	382	825	277	548	66.4
4	12	1,004	617	387	832	282	550	66.1
5	12	982	608	374	823	271	552	67.1

## (9) 専修学校

### ① 学校数 (表29)

学校数は19校で、前年度と同数。

うち、高等課程を置く学校は4校、専門課程を置く学校は17校。

表29 専修学校の設置者別学校数

単位:校

区分	計	国立	公立	私立	(再掲)	
					高等課程を 置く学校	専門課程を 置く学校
平成25年度	21	-	2	19	4	19
30	21	-	2	19	4	19
令和元年度	21	-	2	19	4	19
2	21	-	2	19	4	19
3	21	-	2	19	4	19
4	19	-	2	17	4	17
5	19	-	2	17	4	17

### ② 生徒数 (表30、表31)

生徒数は2,415人で、前年度より62人減少。

- (ア) 高等課程の生徒数は66人で、前年度より3人減少。  
 (イ) 専門課程の生徒数は2,316人で、前年度より67人減少。  
 (ウ) 生徒数を分野別にみると、最も多いのは「医療関係」1,529人（全生徒数の63.3%）で、次いで「衛生関係」276人（11.4%）、「文化・教養関係」239人（9.9%）など。

表30 専修学校の課程別生徒数

単位:人

区分	計			課程別		
		男	女	高等課程	専門課程	一般課程
平成25年度	2,601	1,111	1,490	139	2,462	-
30	2,435	984	1,451	143	2,292	-
令和元年度	2,411	973	1,438	117	2,292	2
2	2,374	919	1,455	117	2,255	2
3	2,426	926	1,500	140	2,284	2
4	2,477	946	1,531	69	2,383	25
5	<b>2,415</b>	<b>852</b>	<b>1,563</b>	<b>66</b>	<b>2,316</b>	<b>33</b>

表31 専修学校の分野別生徒数及び学科数

単位:人・%・科

区分	計							
		工業	医療	衛生	教育・社会福祉	商業実務	服飾・家政	文化・教養
平成25年度	2,601	182	1,504	210	466	97	-	142
30	2,435	159	1,559	272	216	73	-	156
令和元年度	2,411	103	1,557	282	202	123	-	144
2	2,374	79	1,527	286	202	126	-	154
3	2,426	142	1,603	301	176	66	-	138
4	2,477	192	1,568	282	199	41	-	195
5	<b>2,415</b>	<b>163</b>	<b>1,529</b>	<b>276</b>	<b>177</b>	<b>31</b>	-	<b>239</b>
構成比	100.0	6.7	63.3	11.4	7.3	1.3	-	9.9
学科数	56	5	19	11	5	2	2	12

(注) 学科としては、「工業関係」には自動車整備、情報処理、「医療関係」には看護、准看護、歯科衛生、歯科技工、理学・作業療法、その他、「衛生関係」には栄養、調理、理容、美容、製菓・製パン、「教育・社会福祉関係」には保育士養成、介護福祉、「商業実務関係」には経理・簿記、経営、ビジネス、「文化・教養関係」にはデザイン、動物、法律行政、その他などがある。

### ③ 入学者数 (表32)

入学者数（令和5年4月1日から令和5年5月1日までの1か月間の入学者数）は958人で、前年度より53人減少。

- (ア) 高等課程への入学者は32人で、前年度より2人減少。  
 (イ) 専門課程への入学者は913人で、前年度より54人減少。  
 (ウ) 一般課程への入学者は13人で、前年度より3人増加。

表32 専修学校の入学者数

単位:人

区分	計			課程別		
		男	女	高等課程	専門課程	一般課程
平成25年度	1,226	527	699	106	1,120	-
30	960	381	579	103	857	-
令和元年度	997	404	593	89	906	2
2	948	351	597	90	858	-
3	1,021	398	623	102	917	2
4	1,011	370	641	34	967	10
5	<b>958</b>	<b>324</b>	<b>634</b>	<b>32</b>	<b>913</b>	<b>13</b>

④ 卒業生数（表33）

卒業生数（令和4年4月1日から令和5年3月31日までの1年間の卒業生数）は884人で、前年度より37人減少。

（ア）高等課程の卒業生数は34人で、前年度より59人減少。

（イ）専門課程の卒業生数は845人で、前年度より19人増加。

（ウ）一般課程の卒業生数は5人で、前年度より3人増加。

表33 専修学校の卒業生数

単位：人

区分	計	性別		課程別		
		男	女	高等課程	専門課程	一般課程
平成24年度間	801	347	454	97	704	-
29	924	379	545	108	816	-
30	876	339	537	104	772	-
令和元年度間	859	342	517	84	775	-
2	847	350	497	74	771	2
3	921	337	584	93	826	2
4	884	353	531	34	845	5

⑤ 教員数（表34）

教員数（本務者）は221人で、前年度より2人増加。

教員数（本務者）のうち、女性の占める比率は57.5%で、前年度より1.9ポイント低下。

表34 専修学校の教員数

単位：人・%

区分	計	教員数(本務者)		本務教員に 占める女性の 比率
		男	女	
平成25年度	235	94	141	60.0
30	275	112	163	59.3
令和元年度	257	102	155	60.3
2	239	96	143	59.8
3	227	92	135	59.5
4	219	89	130	59.4
5	221	94	127	57.5

(10) 各種学校

① 学校数（表35）

学校数は21校（本校6校、分校15校 いずれも私立）で、前年度より4校減少。

② 生徒数（表35、表36）

生徒数は257人で、前年度より143人減少。

生徒数を分野別にみると、最も多いのが「自動車操縦」で、146人（全生徒数の56.8%）、次いで「予備校」48人（18.7%）など。

③ 教員数（表35）

教員数（本務者）は39人で、前年度より2人減少。

表35 各種学校の設置者別学校数、生徒数及び教員数

区 分	学校数		生徒数			単位:校・人
	うち分校	計	男	女	教員数 (本務者)	
平成25年度	29	20	460	253	207	69
30	29	20	377	195	182	65
令和元年度	29	20	477	243	234	61
2	27	19	411	197	214	57
3	25	19	409	216	193	41
4	25	19	400	211	189	41
5	21	15	257	145	112	39

表36 各種学校の分野別生徒数及び課程数

区 分	計	単位:人・%・課程				
		医療関係	衛生関係	商業実務関係	予備校	自動車操縦
令和3年度	409	14	25	146	67	157
4	400	32	26	141	60	141
5	257	22	26	15	48	146
構成比	100.0	8.6	10.1	5.8	18.7	56.8
課程数	27	1	1	16	1	8

(注)「医療関係」には准看護、「衛生関係」には理容の課程がある。

④ 入学者数（表37）

入学者数（令和5年4月1日から令和5年5月1日までの1か月間の入学者数）は161人で、前年度より165人減少。

⑤ 卒業者数（表37）

卒業者数（令和4年4月1日から令和5年3月31日までの1年間の卒業者数）は1,214人で、前年度より32人減少。

表37 各種学校の入学者数及び卒業者数

区 分	入学者数(当該年度の1か月間)			卒業者数(前年度間)		
	計	男	女	計	男	女
平成25年度	297	169	128	1,479	847	632
30	287	149	138	1,413	830	583
令和元年度	351	175	176	1,311	747	564
2	348	188	160	1,344	776	568
3	337	182	155	1,389	854	535
4	326	180	146	1,246	741	505
5	161	94	67	1,214	764	450

### 3 卒業後の状況調査

#### (1) 中学校

##### ① 卒業者数 (表38)

令和5年3月の中学校卒業者数は5,695人で、前年より87人減少。

##### ② 卒業者の状況 (表38)

卒業者を状況別にみると、「高等学校等進学者」5,635人、「専修学校（高等課程）進学者」1人、「専修学校（一般課程）等入学者」2人、「公共職業能力開発施設等入学者」2人、「就職者等」6人（自営業主等、常用労働者及び臨時労働者の計）、「左記以外の者」49人など。

表38 状況別卒業者数（中学校）

単位:人・%

区分	A 卒業者数			B 高等学校 等進学者	うち通信 制課程を 除く	C 専修学校 (高等課程) 進学者	D 専修学校 (一般課程) 等入学者	E 公共職業 能力開発 施設等 入学者	F 就職者等			
	計	男	女						自営業主等 (a)	常用労働者		臨時 労働者
				無期雇用 労働者(b)	有期雇用 労働者							
平成25年	6,594	3,315	3,279	6,516	6,460	4	6	3	15			
30	6,233	3,199	3,034	6,167	6,103	6	-	6	2	10	3	4
令和元年	5,986	3,055	2,931	5,925	5,837	5	3	3	1	10	1	5
2	5,821	2,950	2,871	5,765	5,688	4	-	2	6	14	1	-
3	5,515	2,763	2,752	5,473	5,364	1	-	1	2	2	-	2
4	5,782	2,963	2,819	5,735	5,603	1	2	2	7	5	1	2
5	5,695	2,944	2,751	5,635	5,491	1	2	2	3	2	-	1

つづき

区分	左記以外 の者	不詳・死 亡の者	(再掲)			高等学校 等進学率 (%) B/A	うち通信 制課程を 除く	専修学校 (高等課程) 進学率 (%) C/A	卒業者に 占める就職 者の割合 (%) G/A
			左記B, C, D, Eのうち 就職して いる者 (c)	左記F有期雇用 労働者のうち雇 用契約期間が 一年以上、かつ フルタイム勤務 相当の者(d)	G 就職者 (a,b,c,d)				
平成25年	48	2	2	...	17	98.8	98.0	0.1	0.3
30	35	-	-	1	13	98.9	97.9	0.1	0.2
令和元年	31	2	1	-	12	99.0	97.5	0.1	0.2
2	28	1	1	1	22	99.0	97.7	0.1	0.4
3	34	-	-	-	4	99.2	97.3	0.0	0.1
4	27	-	1	-	13	99.2	96.9	0.0	0.2
5	49	-	-	-	5	98.9	96.4	0.0	0.1

- ※ 「高等学校等進学者」とは、高等学校、特別支援学校高等部の本科及び高等専門学校へ進学した者である。
- ※ 「専修学校（一般課程）等入学者」とは、専修学校（一般課程）又は各種学校へ入学した者である。
- ※ 「公共職業能力開発施設等入学者」とは、准看護師学校養成所、海技大学校及び水産大学校など学校教育法以外の法令に基づいて設置された教育訓練機関等に入学した者である。
- ※ 「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者をいう。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者をいう。
- ※ 「就職者」とは、自営業主等(a)＋無期雇用労働者(b)＋左記B, C, D, Eのうち就職している者(c)＋左記F有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上、かつフルタイム勤務相当の者(d)の合計である。
- ※ 「左記以外の者」とは、進学も就職もしていない者である（外国の高等学校等に入学した者、家事手伝いなど）。
- ※ 平成29年以前の「就職者等」及び「就職者」は、当時の区分により集計した数値である。

③ 進学状況(表38、図2、表39)

(ア) 高等学校等進学者

高等学校等進学者数は5,635人で、前年より100人減少。

高等学校等進学率(通信制課程含む)は98.9%で前年より0.3ポイント低下。進学先別にみると、高等学校全日制が5,057人、次いで高等専門学校203人、高等学校定時制122人など。

(イ) 専修学校(高等課程)進学者

専修学校(高等課程)進学者は1人。

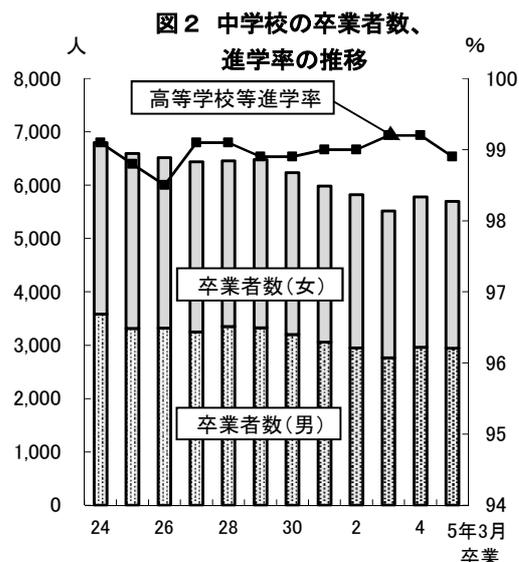


表39 高等学校等進学者数(中学校)

区分	計	高等学校					高等専門学校	特別支援学校 高等部
		計	本科			別科		
			全日制	定時制	通信制			
計	5,635	5,323	5,057	122	144	-	203	109
男	2,912	2,691	2,572	44	75	-	147	74
女	2,723	2,632	2,485	78	69	-	56	35

④ 就職状況(表38、表40)

就職者は5人で、前年より8人減少。

(ア) 卒業者に占める就職者の割合は0.1%で、前年より0.1ポイント低下。

(イ) 就職先を県内県外別にみると、県内は4人、県外は1人。

(ウ) 産業別にみると、第1次産業0人、第2次産業1人、第3次産業3人。

表40 産業別就職者(中学校)

区分	計	県内県外別		産業別			
		県内	県外	第1次産業	第2次産業	第3次産業	左記以外のもの
平成25年	17	13	4	1	5	10	1
30	13	11	2	2	7	4	-
令和元年	12	10	2	-	2	9	1
2	22	21	1	-	8	14	-
3	4	4	-	-	3	-	1
4	13	12	1	1	5	7	-
5	5	4	1	-	1	3	1
男	5	4	1	-	1	3	1
女	-	-	-	-	-	-	-

(注) 産業分類については、表46を参照。

(2) 義務教育学校

① 卒業者数 (表41)

令和5年3月の義務教育学校卒業者数は225人で、前年より7人増加。

② 卒業者の状況 (表41)

卒業者を状況別にみると、「高等学校等進学者」222人。

表41 状況別卒業者数 (義務教育学校)

単位:人・%

区分	A 卒業者数			B 高等学校等進学者	うち通信制課程を除く	C 専修学校(高等課程)進学者	D 専修学校(一般課程)等入学者	E 公共職業能力開発施設等入学者	F 就職者等			
	計	男	女						自営業主等(a)	常用労働者		臨時労働者
				無期雇用労働者(b)	有期雇用労働者							
令和元年	23	13	10	23	23	-	-	-	-	-	-	-
2	165	77	88	162	160	-	-	-	-	-	-	-
3	164	85	79	162	160	-	-	-	-	-	-	-
4	218	110	108	218	215	-	-	-	-	-	-	-
5	225	119	106	222	218	1	-	-	-	-	-	-

つづき

区分	左記以外の者	不詳・死亡の者	(再掲)			高等学校等進学率(%)	うち通信制課程を除く	専修学校(高等課程)進学率(%)	卒業者に占める就職者の割合(%)
			左記B, C, D, Eのうち就職している者(c)	左記F有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(d)	G 就職者(a,b,c,d)				
			B/A	C/A	G/A				
令和元年	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	
2	3	-	-	-	98.2	97.0	-	-	
3	2	-	-	-	98.8	97.6	-	-	
4	-	-	-	-	100.0	98.6	-	-	
5	2	-	-	-	98.7	96.9	0.4	-	

※ 「高等学校等進学者」とは、高等学校、特別支援学校高等部の本科及び高等専門学校へ進学した者である。

※ 「専修学校(一般課程)等入学者」とは、専修学校(一般課程)又は各種学校へ入学した者である。

※ 「公共職業能力開発施設等入学者」とは、准看護師学校養成所、海技大学校及び水産大学校など学校教育法以外の法令に基づいて設置された教育訓練機関等に入学した者である。

※ 「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者をいう。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者をいう。

※ 「就職者」とは、自営業主等(a)＋無期雇用労働者(b)＋左記B, C, D, Eのうち就職している者(c)＋左記F有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上、かつフルタイム勤務相当の者(d)の合計である。

※ 「左記以外の者」とは、進学も就職もしていない者である(外国の高等学校等へ入学した者、家事手伝いなど)

③ 進学状況(表41、表42)

(ア) 高等学校等進学者

高等学校等進学者数は222人。

高等学校等進学率(通信制課程含む)は98.7%で、前年より1.3ポイント低下。進学先別にみると、高等学校全日制が212人、通信制4人、高等専門学校4人など。

表42 高等学校等進学者数 (義務教育学校)

単位:人

区分	計	高等学校					高等専門学校	特別支援学校 高等学校部
		計	本科			別科		
			全日制	定時制	通信制			
計	222	217	212	1	4	-	4	1
男	119	115	112	1	2	-	3	1
女	103	102	100	-	2	-	1	-

### (3) 高等学校（全日制課程・定時制課程）

#### ① 卒業者数（表43）

令和5年3月の高等学校（全日制課程・定時制課程）卒業者数は5,512人で、前年より42人減少。

#### ② 卒業者の状況（表43）

卒業者を状況別にみると、「大学等進学者」2,756人、「専修学校（専門課程）進学者」1,248人、「専修学校（一般課程）等入学者」150人、「公共職業能力開発施設等入学者」72人、「就職者等」1,105人（自営業主等、常用労働者及び臨時労働者の計）、「左記以外の者」181人など。

表43 状況別卒業者数（高等学校（全日制課程・定時制課程））

単位：人・%

区分	A 卒業者数			B 大学等 進学者	うち通信 教育部を 除く	C 専修学校 (専門課程) 進学者	D 専修学校 (一般課程) 等入学者	E 公共職業 能力開発 施設等 入学者	F 就職者等			
	計	男	女						自営業主等 (a)	常用労働者		臨時 労働者
				無期雇用 労働者(b)	有期雇用 労働者							
平成25年	6,384	3,179	3,205	2,939	2,939	1,479	204	55	1,438			
30	6,051	3,079	2,972	2,828	2,827	1,208	204	79	1,436			
令和元年	6,044	3,183	2,861	2,778	2,776	1,286	256	108	1,397			
2	5,949	3,112	2,837	2,683	2,683	1,287	229	100	217	1,224	17	3
3	5,837	3,051	2,786	2,765	2,763	1,255	257	89	33	1,207	18	3
4	5,554	2,908	2,646	2,730	2,728	1,279	69	94	11	1,115	10	1
5	5,512	2,824	2,688	2,756	2,754	1,248	150	72	14	1,073	17	1
つづき												
区分	左記以外 の者	不詳・死 亡の者	(再掲)			大学等 進学率 (%) B/A	うち通信 教育部を 除く	専修学校 (専門課程) 進学率 (%) C/A	卒業者に 占める就職 者の割合 (%) G/A	大学等進学者等の男女別内訳		
			左記B,C, D,Eのうち 就職して いる者 (c)	左記F有期雇用 労働者のうち 雇用契約期間が1 年以上、かつフ ルタイム勤務相 当の者(d)	G 就職者 (a,b,c,d)					区分	男	女
平成25年	269	-	1	...	1,403	46.0	46.0	23.2	22.0	大学等 進学者	1,356	1,400
30	296	-	-	...	1,423	46.7	46.7	20.0	23.5			
令和元年	217	2	-	...	1,389	46.0	45.9	21.3	23.0	専修学校 (専門課程) 進学者	479	769
2	188	1	-	13	1,454	45.1	45.1	21.6	24.4			
3	210	-	-	17	1,257	47.4	47.3	21.5	21.5			
4	244	1	-	7	1,133	49.2	49.1	23.0	20.4			
5	181	-	-	17	1,104	50.0	50.0	22.6	20.0	就職者	740	364

- ※ 「大学等進学者」とは、大学の学部・通信教育部・別科、短期大学の本科・通信教育部・別科及び高等学校等の専攻科へ進学した者である。
- ※ 「専修学校（一般課程）等入学者」とは、専修学校（一般課程）又は各種学校へ入学した者である。
- ※ 「公共職業能力開発施設等入学者」とは、准看護師学校養成所、海技大学校及び水産大学校など学校教育法以外の法令に基づいて設置された教育訓練機関等に入学した者である。
- ※ 「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者をいう。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者をいう。
- ※ 「就職者」とは、自営業主等(a)＋無期雇用労働者(b)＋左記B,C,D,Eのうち就職している者(c)＋左記F有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上、かつフルタイム勤務相当の者(d)の合計である。
- ※ 「左記以外の者」とは、進学も就職もしていない者である（外国の大学等に入学した者、家事手伝いなど）。
- ※ 令和元年以前の「就職者等」及び「就職者」は、当時の区分により集計した数値である。

③ 進学状況（表43、図3）

(ア) 大学等進学者

大学等進学者数（通信教育部含む）は2,756人で、前年より26人増加。

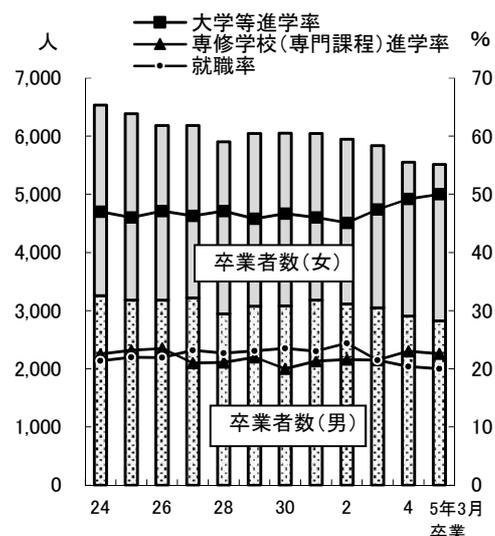
大学等進学率（全卒業生数のうち大学等進学者の占める比率）は50.0%で、前年より0.8ポイント上昇。

(イ) 専修学校（専門課程）進学者

専修学校（専門課程）進学者数は1,248人で、前年より31人減少。

専修学校（専門課程）進学率（全卒業生数のうち専修学校（専門課程）進学者の占める比率）は22.6%で、前年より0.4ポイント低下。

図3 高等学校の卒業生数、進学率、就職率の推移



④ 就職状況（表43、表44、表45、表46、表47、図4）

就職者は1,104人で、前年より29人減少。

(ア) 卒業生に占める就職者の割合は20.0%で、前年より0.4ポイント低下。

(イ) 就職先を県内県外別にみると、県内861人、県外243人で、前年より県内は32人減少し、県外は3人増加。

(ウ) 就職者に占める県内就職者の割合は78.0%で、前年より0.8ポイント低下。地域別に県内就職者の割合をみると、出雲地域が86.8%、石見地域が59.1%、隠岐地域が50.0%。

表44 地域別県内県外別就職者（高等学校（全日制課程・定時制課程））

単位：人・%

区分	県 計				出 雲 地 域				石 見 地 域				隠 岐 地 域			
	就 職 者			県内就職者の割合	就 職 者			県内就職者の割合	就 職 者			県内就職者の割合	就 職 者			県内就職者の割合
	計	県内	県外		計	県内	県外		計	県内	県外		計	県内	県外	
平成25年	1,403	1,052	351	75.0	929	779	150	83.9	442	251	191	56.8	32	22	10	68.8
30	1,423	1,027	396	72.2	969	797	172	82.2	407	211	196	51.8	47	19	28	40.4
令和元年	1,389	1,020	369	73.4	929	750	179	80.7	409	251	158	61.4	51	19	32	37.3
2	1,454	1,090	364	75.0	990	822	168	83.0	421	249	172	59.1	43	19	24	44.2
3	1,257	967	290	76.9	852	723	129	84.9	373	229	144	61.4	32	15	17	46.9
4	1,133	893	240	78.8	757	663	94	87.6	339	213	126	62.8	37	17	20	45.9
5	<b>1,104</b>	<b>861</b>	<b>243</b>	<b>78.0</b>	<b>760</b>	<b>660</b>	<b>100</b>	<b>86.8</b>	<b>318</b>	<b>188</b>	<b>130</b>	<b>59.1</b>	<b>26</b>	<b>13</b>	<b>13</b>	<b>50.0</b>
男	740	543	197	73.4	503	420	83	83.5	218	115	103	52.8	19	8	11	42.1
女	364	318	46	87.4	257	240	17	93.4	100	73	27	73.0	7	5	2	71.4

※ 地域別の内訳は、次のとおり

出雲地域：松江市、出雲市、安来市、雲南市、奥出雲町、飯南町

石見地域：浜田市、益田市、大田市、江津市、川本町、美郷町、邑南町、津和野町、吉賀町

隠岐地域：海士町、西ノ島町、知夫村、隠岐の島町

(エ) 県外就職者を都道府県別にみると、最も多いのは広島県83人（34.2%）、次いで大阪府34人（14.0%）、東京都22人（9.1%）、山口県18人（7.4%）、鳥取県15人（6.2%）など。

表45 県外就職者（高等学校（全日制課程・定時制課程））

区分	就職者			単位:人・%								
	計	県内	県外	広島県	大阪府	東京都	山口県	鳥取県	愛知県	兵庫県	その他	
平成25年	1,403	1,052	351	106	75	20	14	46	16	12	62	
30	1,423	1,027	396	133	88	31	21	26	10	15	72	
令和元年	1,389	1,020	369	140	63	23	19	23	11	20	70	
2	1,454	1,090	364	120	77	32	20	32	9	13	61	
3	1,257	967	290	89	50	24	18	26	4	6	73	
4	1,133	893	240	81	40	21	14	23	6	14	41	
5	1,104	861	243	83	34	22	18	15	9	8	54	
構成比			100.0	34.2	14.0	9.1	7.4	6.2	3.7	3.3	22.2	

(オ) 産業部門別にみると第1次産業12人（1.1%）、第2次産業562人（50.9%）、第3次産業517人（46.8%）、その他13人（1.2%）。

産業別にみると、最も多いのは製造業396人（35.9%）、次いで建設業166人（15.0%）、公務（他に分類されるものを除く）133人（12.0%）、卸売業、小売業105人（9.5%）など。

図4 高等学校卒業者の産業部門別及び産業別就職者の比率

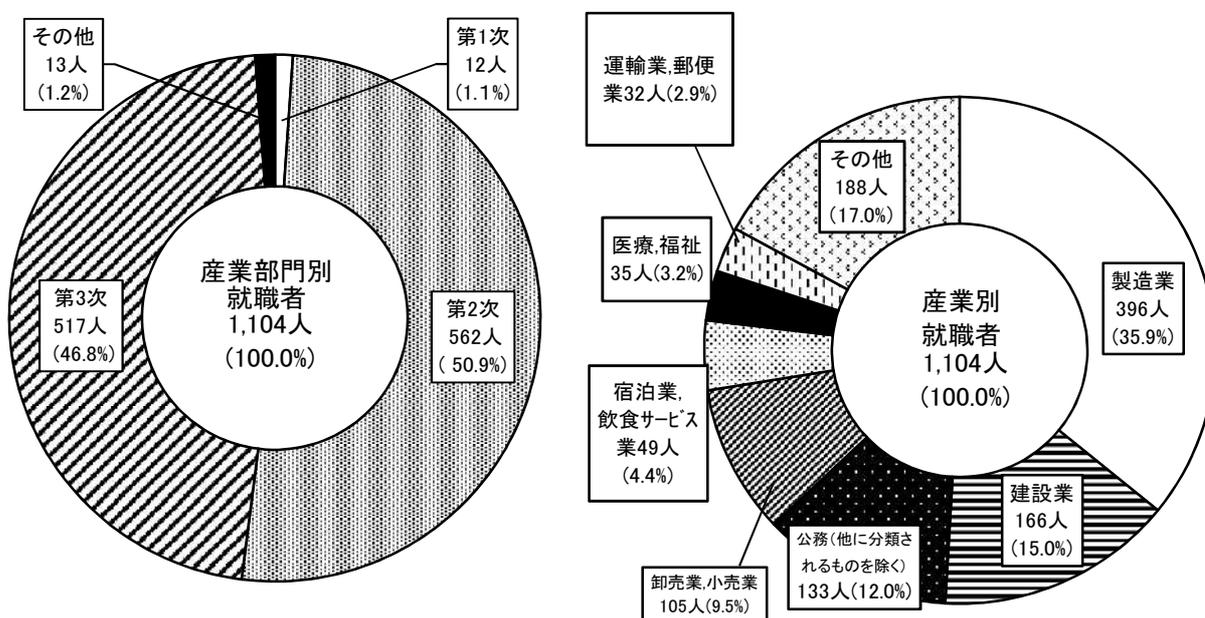


表46 産業別就職者（高等学校（全日制課程・定時制課程））

単位：人

区分	計	第1次産業		第2次産業			第3次産業				
		農業, 林業	漁業	鉱業, 採石業, 砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業
平成30年	1,423	21	6	1	179	516	15	15	46	141	23
令和元年	1,389	13	3	-	173	494	16	21	60	124	25
2	1,454	6	5	1	203	518	25	26	41	121	22
3	1,257	15	10	1	200	374	19	23	44	122	27
4	1,133	15	4	-	167	370	14	19	56	98	19
5	<b>1,104</b>	<b>7</b>	<b>5</b>	<b>-</b>	<b>166</b>	<b>396</b>	<b>11</b>	<b>19</b>	<b>32</b>	<b>105</b>	<b>12</b>

つづき

区分	第3次産業										左記以外のもの
	不動産業, 物品賃貸業	学術研究, 専門・技術サービス業	宿泊業, 飲食サービス業	生活関連サービス業, 娯楽業	教育, 学習支援業	医療, 福祉	複合サービス事業	サービス業 (他に分類されないもの)	公務 (他に分類されるものを除く)		
平成30年	5	29	92	48	8	63	33	53	124	5	
令和元年	7	30	82	35	2	63	37	60	133	11	
2	9	32	93	35	5	57	37	74	140	4	
3	3	25	59	38	2	56	30	64	134	11	
4	8	28	50	26	2	53	26	45	125	8	
5	<b>6</b>	<b>28</b>	<b>49</b>	<b>33</b>	<b>4</b>	<b>35</b>	<b>15</b>	<b>35</b>	<b>133</b>	<b>13</b>	

(注) 「左記以外のもの」とは、「分類不能の産業」、「就職先の産業別が不明のもの」である。

(カ) 職業別にみると、最も多いのは、生産工程従事者384人（34.8%）、次いで専門的・技術的職業従事者174人（15.8%）、事務従事者110人（10.0%）、サービス職業従事者100人（9.1%）、建設・採掘従事者96人（8.7%）など。

表47 職業別就職者（高等学校（全日制課程・定時制課程））

単位：人・%

区分	計	専門的・技術的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業従事者		生産工程従事者	輸送・機械運転従事者	建設・採掘従事者	運搬・清掃等従事者	左記以外のもの
							農林業従事者	漁業従事者					
平成30年	1,423	168	154	106	184	83	13	5	521	49	87	21	32
令和元年	1,389	188	146	101	173	104	14	3	485	36	67	46	26
2	1,454	195	132	100	172	85	6	5	530	36	126	37	30
3	1,257	166	130	104	134	85	15	10	377	28	139	33	36
4	1,133	163	115	85	122	70	16	4	362	44	95	22	35
5	<b>1,104</b>	<b>174</b>	<b>110</b>	<b>81</b>	<b>100</b>	<b>86</b>	<b>5</b>	<b>3</b>	<b>384</b>	<b>26</b>	<b>96</b>	<b>23</b>	<b>16</b>
構成比	<b>100.0</b>	<b>15.8</b>	<b>10.0</b>	<b>7.3</b>	<b>9.1</b>	<b>7.8</b>	<b>0.5</b>	<b>0.3</b>	<b>34.8</b>	<b>2.4</b>	<b>8.7</b>	<b>2.1</b>	<b>1.4</b>

(注) 「左記以外の者」とは、分類不能の職業従事者である。

(4) 高等学校（通信制課程）

① 卒業生数（表48）

令和4年度間の高等学校（通信制課程）の卒業生数は288人で、前年度間より11人増加。

② 卒業生の状況（表48）

卒業生を状況別にみると、「大学等進学者」50人、「専修学校（専門課程）進学者」41人、「専修学校（一般課程）進学者」22人、「公共職業能力開発施設等入学者」7人、「就職者等」83人（自営業主等、常用労働者及び臨時労働者の計）、「左記以外の者」85人。

表48 状況別卒業生数（高等学校（通信制課程））

単位:人・%

区分	A 卒業生数			B 大学等 進学者	うち通信 教育部を 除く	C 専修学校 (専門課程) 進学者	D 専修学校 (一般課程) 等入学者	E 公共職業 能力開発 施設等 入学者	F 就職者等			
	計	男	女						自営業主等 (a)	常用労働者		臨時 労働者
				無期雇用 労働者(b)	有期雇用 労働者							
平成24年度間	213	94	119	22	22	55	1	6	40			
29	210	99	111	22	22	48	-	3	29			
30	217	108	109	40	38	35	-	4	47			
令和元年度間	252	117	135	33	32	45	1	4	2	46	1	2
2	282	131	151	38	35	84	1	4	2	44	-	-
3	277	150	127	44	39	74	3	3	1	44	8	-
4	288	141	147	50	46	41	22	7	3	60	9	11
つづき												
区分	左記以外 の者	不詳・死亡 の者	(再掲)			大学等 進学率 (%) B/A	うち通信 教育部を 除く	専修学校 (専門課程) 進学率 (%) C/A	卒業者に 占める就職 者の割合 (%) G/A			
			左記B, C, D, Eのうち 就職して いる者 (c)	左記F有期雇用 労働者のうち雇 用契約期間が 一年以上、かつ フルタイム勤務 相当の者(d)	G 就職者 (a,b,c,d)							
平成24年度間	89	-	-	...	40	10.3	10.3	25.8	18.8			
29	108	-	-	...	29	10.5	10.5	22.9	13.8			
30	91	-	-	...	47	18.4	17.5	16.1	21.7			
令和元年度間	118	-	-	-	48	13.1	12.7	17.9	19.0			
2	109	-	-	-	46	13.5	12.4	29.8	16.3			
3	100	-	-	-	45	15.9	14.1	26.7	16.2			
4	85	-	-	-	63	17.4	16.0	14.2	21.9			

- ※ 「大学等進学者」とは、大学の学部・通信教育部・別科、短期大学の本科・通信教育部・別科及び高等学校等の専攻科へ進学した者である。
- ※ 「専修学校（一般課程）等入学者」とは、専修学校（一般課程）又は各種学校へ入学した者である。
- ※ 「公共職業能力開発施設等入学者」とは、准看護師学校養成所、海技大学校及び水産大学校など学校教育法以外の法令に基づいて設置された教育訓練機関等に入学した者である。
- ※ 「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者をいう。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者をいう。
- ※ 「就職者」とは、自営業主等(a)＋無期雇用労働者(b)＋左記B, C, D, Eのうち就職している者(c)＋左記F有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上、かつフルタイム勤務相当の者(d)の合計である。
- ※ 「左記以外の者」とは、進学も就職もしていない者である（外国の大学等に入学した者、家事手伝いなど）。
- ※ 平成30年度間以前の「就職者等」及び「就職者」は、当時の区分により集計した数値である。

(5) 特別支援学校（中学部・高等部）

1) 特別支援学校(中学部)卒業者

①卒業者数（表49）

令和5年3月の特別支援学校の中学部卒業者数は66人で、前年より2人減少。

②進学状況（表49）

高等学校等進学者数（通信制課程含む）は65人。

表49 状況別卒業者数（特別支援学校（中学部））

単位:人・%

区分	A 卒業者数			B 高等学校等進学者	うち通信制課程を除く	C 専修学校(高等課程)進学者	D 専修学校(一般課程)等入学者	E 公共職業能力開発施設等入学者	F 就職者等			
	計	男	女						常用労働者		臨時労働者	
				無期雇用労働者(b)	有期雇用労働者							
平成25年	48	36	12	45	45	-	-	-	-	-	-	-
30	58	39	19	58	57	-	-	-	-	-	-	-
令和元年	63	46	17	63	63	-	-	-	-	-	-	-
2	75	52	23	75	75	-	-	-	-	-	-	-
3	49	33	16	48	48	-	-	-	-	-	-	-
4	68	37	31	68	68	-	-	-	-	-	-	-
5	66	39	27	65	64	-	-	-	-	-	-	-

つづき

区分	左記以外の者	不詳・死亡の者	(再掲)			高等学校等進学率(%) B/A	うち通信制課程を除く	専修学校(高等課程)進学率(%) C/A	卒業者に占める就職者の割合(%) G/A
			左記B, C, D, Eのうち就職している者(c)	左記F有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(d)	G 就職者(a,b,c,d)				
平成25年	2	1	-	-	93.8	93.8	-	-	
30	-	-	-	-	100.0	98.3	-	-	
令和元年	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	
2	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	
3	-	1	-	-	98.0	98.0	-	-	
4	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	
5	1	-	-	-	98.5	97.0	-	-	

- ※ 「高等学校等進学者」とは、高等学校、特別支援学校高等部の本科及び高等専門学校へ進学した者である。
- ※ 「専修学校（一般課程）等入学者」とは、専修学校（一般課程）又は各種学校へ入学した者である。
- ※ 「公共職業能力開発施設等入学者」とは、准看護師学校養成所、海技大学校及び水産大学校など学校教育法以外の法令に基づいて設置された教育訓練機関等に入学した者である。
- ※ 「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者をいう。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者をいう。
- ※ 「就職者」とは、自営業主等(a)＋無期雇用労働者(b)＋左記B, C, D, Eのうち就職している者(c)＋左記F有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上、かつフルタイム勤務相当の者(d)の合計である。
- ※ 「左記以外の者」とは、進学も就職もしていない者である（外国の高等学校等に入学した者、家事手伝いなど）。

## 2) 特別支援学校(高等部)卒業生

### ①卒業生数 (表50)

令和5年3月の特別支援学校の高等部卒業生数は191人で、前年より12人増加。

### ②進学状況 (表50)

大学等進学者数(通信教育部含む)は0人、専修学校(専門課程)進学者数は4人。

### ③就職状況 (表50)

就職者は49人(卒業者に占める割合25.7%)。

表50 状況別卒業生数(特別支援学校(高等部))

単位:人・%

区分	A 卒業生数			B 大学等 進学者	うち通信 教育部を 除く	C 専修学校 (専門課程) 進学者	D 専修学校 (一般課程) 等入学者	E 公共職業 能力開発 施設等 入学者	F 就職者等			
	計	男	女						自営業主等 (a)	常用労働者		臨時 労働者
				無期雇用 労働者(b)	有期雇用 労働者							
平成25年	185	133	52	2	2	5	1	2	65			
30	184	111	73	2	2	1	2	2	70			
令和元年	179	102	77	3	3	1	3	7	65			
2	205	134	71	2	2	2	-	5	1	45	33	-
3	177	119	58	2	2	-	-	5	-	31	35	-
4	179	115	64	-	-	2	4	1	-	32	19	7
5	191	123	68	-	-	4	1	3	1	31	36	-
つづき												
区分	左記以外 の者	不詳・死 亡の者	(再掲)			大学等 進学率 (%) B/A	うち通信 教育部を 除く	専修学校 (専門課程) 進学率 (%) C/A	卒業者に 占める就職 者の割合 (%) G/A	大学等進学者等の男女別内訳		
			左記B, C, D, Eのうち 就職して いる者 (c)	左記F有期雇用 労働者のうち雇 用契約期間が 一年以上、かつ フルタイム勤務 相当の者(d)	G 就職者 (a,b,c,d)					区分	男	女
平成25年	109	1	-	...	65	1.1	1.1	2.7	35.1	大学等 進学者		
30	107	-	-	...	70	1.1	1.1	0.5	38.0	専修学校 (専門課程) 進学者		
令和元年	100	-	-	...	65	1.7	1.7	0.6	36.3	就職者		
2	117	-	-	10	56	1.0	1.0	1.0	27.3	3		
3	104	-	-	13	44	1.1	1.1	0.0	24.9	17		
4	114	-	-	9	41	0.0	0.0	1.1	22.9	32		
5	115	-	-	17	49	0.0	0.0	2.1	25.7	17		

- ※ 「大学等進学者」とは、大学の学部・通信教育部・別科、短期大学の本科・通信教育部・別科及び高等学校等の専攻科へ進学した者である。
- ※ 「専修学校(一般課程)等入学者」とは、専修学校(一般課程)又は各種学校へ入学した者である。
- ※ 「公共職業能力開発施設等入学者」とは、准看護師学校養成所、海技大学校及び水産大学校など学校教育法以外の法令に基づいて設置された教育訓練機関等に入学した者である。
- ※ 「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者をいう。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者をいう。
- ※ 「就職者」とは、自営業主等(a)+無期雇用労働者(b)+左記B, C, D, Eのうち就職している者(c)+左記F有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上、かつフルタイム勤務相当の者(d)の合計である。
- ※ 「左記以外の者」とは、進学も就職もしていない者である(外国の大学等に入学した者、家事手伝いなど)。
- ※ 令和元年以前の「就職者等」及び「就職者」は、当時の区分により集計した数値である。

## 4 不就学学齢児童生徒調査

### (1) 就学免除者数 (表51)

就学免除者は、4人。

### (2) 就学猶予者数 (表51)

就学猶予者は、4人。

### (3) 1年以上居所不明者数 (表51)

1年以上居所不明者は、該当者なし。

### (4) 学齢児童生徒死亡者数 (表52)

令和4年度間の学齢児童生徒死亡者は、なし。

表51 就学免除者数、就学猶予者数及び1年以上居所不明者数

単位:人

区 分	就学免除者数			就学猶予者数			1年以上居所不明者数		
	計	学齢児童	学齢生徒	計	学齢児童	学齢生徒	計	学齢児童	学齢生徒
平成25年度	2	2	-	2	2	-	-	-	-
30	5	2	3	-	-	-	2	-	2
令和元年度	4	2	2	-	-	-	1	1	-
2	2	2	-	-	-	-	-	-	-
3	2	1	1	-	-	-	-	-	-
4	3	3	-	2	1	1	-	-	-
5	4	4	-	4	3	1	-	-	-

(注) 1 「就学免除者」及び「就学猶予者」とは、5月1日現在市町村教育委員会から、病弱等により就学の免除又は猶予を受けている者である。

2 「1年以上居所不明者」とは、1年以上居所不明のため、学齢簿の編製上、就学義務の免除又は猶予を受けている者と同様に、別に編製されている簿冊に記載されている者である。

表52 学齢児童生徒死亡者数

単位:人

区 分	死 亡 者 数		
	計	学齢児童	学齢生徒
平成24年度間	-	-	-
29	2	2	-
30	1	-	1
令和元年度間	6	5	1
2	2	1	1
3	3	-	3
4	-	-	-

## 5 学校施設調査

(私立の幼・中・高等学校及び公私立の幼保連携型認定こども園、専修学校、各種学校)

### (1) 学校土地面積 (表53)

幼保連携型認定こども園、高等学校及び専修学校は前年度より増加し、幼稚園は前年度より減少した。中学校及び各種学校は前年度と同面積。

表53 学校土地面積

単位: m<sup>2</sup>

区分	幼稚園	幼保連携型 認定こども園	中学校	高等学校	専修学校	各種学校
平成25年度	47,377	…	641	485,969	154,916	242,549
30	25,526	71,195	641	488,308	146,598	242,042
令和元年度	25,719	75,409	641	488,308	147,084	242,042
2	25,719	76,957	641	490,011	147,930	227,433
3	24,001	74,435	641	490,006	143,592	226,020
4	24,001	81,849	641	490,006	118,561	226,609
5	<b>21,925</b>	<b>84,587</b>	<b>641</b>	<b>497,793</b>	<b>118,589</b>	<b>226,609</b>

(注) 2校以上で共同使用している施設は、原則として、主として使用している学校に計上している。

### (2) 学校建物面積 (表54)

高等学校及び専修学校は前年度より増加し、幼稚園及び幼保連携型認定こども園は前年度より減少した。中学校及び各種学校は前年度と同面積。

表54 学校建物面積

単位: m<sup>2</sup>

区分	幼稚園	幼保連携型 認定こども園	中学校	高等学校	専修学校	各種学校
平成25年度	12,790	…	3,885	98,136	77,433	9,607
30	8,587	19,277	3,885	101,811	77,074	9,733
令和元年度	8,587	22,008	3,885	101,811	77,074	9,733
2	8,587	23,174	3,885	102,537	76,602	8,541
3	7,109	23,077	3,885	102,537	76,602	7,758
4	7,109	25,422	3,885	102,545	70,830	7,932
5	<b>5,829</b>	<b>25,394</b>	<b>3,885</b>	<b>103,330</b>	<b>71,409</b>	<b>7,932</b>

# 統計表

- 1 総括表
- 2 市町村別集計表
- 3 全国及び中国5県との比較

## 1 総括表

島根県

区分	学校数			学級数	在学者数	教員数		
	計	本校	分校			計	本務者	兼務者
計	495	475	20	3,920	77,283	11,236	8,549	2,687
国立	2	2	-	26	755	54	53	1
公立	411	406	5	3,708	67,661	8,996	7,487	1,509
私立	82	67	15	186	8,867	2,186	1,009	1,177
幼稚園	76	76	-	168	2,002	545	352	193
国立	1	1	-	2	48	8	7	1
公立	66	66	-	148	1,731	491	309	182
私立	9	9	-	18	223	46	36	10
幼保連携型 認定こども園	23	23	-	83	2,082	500	433	67
公立	2	2	-	9	174	50	39	11
私立	21	21	-	74	1,908	450	394	56
小学校	196	194	2	1,919	32,449	3,451	2,999	452
公立	196	194	2	1,919	32,449	3,451	2,999	452
中学校	95	93	2	802	16,609	2,137	1,808	329
公立	92	90	2	790	16,362	2,065	1,781	284
私立	3	3	-	12	247	72	27	45
義務教育学校	3	3	-	70	1,675	128	120	8
国立	1	1	-	24	707	46	46	-
公立	2	2	-	46	968	82	74	8
高等学校 (全日制・定時制)	47	46	1	448	16,854	2,185	1,716	469
公立	37	36	1	448	13,251	1,747	1,410	337
私立	10	10	-	-	3,603	438	306	132
高等学校 (通信制)	3	3	-	3	1,958	74	38	36
公立	2	2	-	2	1,594	33	33	-
私立	1	1	-	1	364	41	5	36
特別支援学校	12	12	-	344	982	912	823	89
公立	12	12	-	344	982	912	823	89
専修学校	19	19	-	56	2,415	1,176	221	955
公立	2	2	-	2	150	165	19	146
私立	17	17	-	54	2,265	1,011	202	809
各種学校	21	6	15	27	257	128	39	89
私立	21	6	15	27	257	128	39	89

(注1) 「学級数」について、高等学校(通信制)及び専修学校では「学科数」、各種学校では「課程数」に置き換える。

(注2) 高等学校(全・定)の学級数は、公立の本科の学級数である。(私立は公表数値無し。)

(注3) 幼保連携型認定こども園の「教育・保育職員」については、「教員数」に置き換える。

## 2 市町村別集計表

### (1) 学校調査

#### 【市町村別学校数、在学者数、教員数(国公立計)】 その1

市町村	幼稚園			幼保連携型認定こども園			小学校			中学校			義務教育学校		
	園数	園児数	教員数 (本務者)	園数	園児数	教員数 (本務者)	学校数	児童数	教員数 (本務者)	学校数	生徒数	教員数 (本務者)	学校数	生徒数	教員数 (本務者)
県計	76	2,002	352	23	2,082	433	196 (2)	32,449	2,999	95 (2)	16,609	1,808	3	1,675	120
松江市	31	912	131	10	832	180	32 (1)	9,718	689	17 (1)	4,881	425	3	1,675	120
浜田市	3	59	13	3	310	53	16	2,341	237	9	1,227	157	-	-	-
出雲市	25	810	154	4	409	81	34 (1)	9,705	686	16 (1)	4,842	414	-	-	-
益田市	5	62	14	-	-	-	15	2,147	225	9	1,165	155	-	-	-
大田市	1	20	5	-	-	-	15	1,483	174	6	784	93	-	-	-
安来市	4	32	9	3	257	48	17	1,689	203	5	945	102	-	-	-
江津市	-	-	-	2	158	40	7	966	110	4	456	64	-	-	-
雲南市	7	107	26	1	116	31	15	1,649	186	7	876	120	-	-	-
奥出雲町	-	-	-	-	-	-	10	478	102	2	257	36	-	-	-
飯南町	-	-	-	-	-	-	4	173	42	2	104	26	-	-	-
川本町	-	-	-	-	-	-	1	131	15	1	58	11	-	-	-
美郷町	-	-	-	-	-	-	2	178	29	2	114	23	-	-	-
邑南町	-	-	-	-	-	-	8	442	80	3	247	35	-	-	-
津和野町	-	-	-	-	-	-	4	243	45	2	129	27	-	-	-
吉賀町	-	-	-	-	-	-	5	214	46	3	107	35	-	-	-
海士町	-	-	-	-	-	-	2	121	23	1	48	12	-	-	-
西ノ島町	-	-	-	-	-	-	1	107	13	1	46	13	-	-	-
知夫村	-	-	-	-	-	-	1	22	7	1	12	8	-	-	-
隠岐の島町	-	-	-	-	-	-	7	642	87	4	311	52	-	-	-

(注1) 各学校には、休校中の学校も含む。

(注2) 各学校数( )はうち分校数。

## 【市町村別学校数、在学者数、教員数(国公立計)】 その2

市町村	高等学校(全日制・定時制)			高等学校(通信制)			特別支援学校			専修学校			各種学校		
	学校数	生徒数	教員数 (本務者)	学校数	生徒数	教員数 (本務者)	学校数	児童 生徒数	教員数 (本務者)	学校数	生徒数	教員数 (本務者)	学校数	生徒数	教員数 (本務者)
県計	47 (1)	16,854	1,716	3	1,958	38	12	982	823	19	2,415	221	21 (15)	257	39
松江市	12	5,596	549	1	1,347	22	5	442	386	8	1,092	107	13 (10)	62	11
浜田市	3	961	105	1	247	11	2	121	101	3	336	35	2	48	8
出雲市	8	4,295	347	-	-	-	1	289	176	4	634	52	6 (5)	147	20
益田市	4	1,428	144	1	364	5	1	66	61	1	117	11	-	-	-
大田市	2	628	70	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
安来市	2	668	70	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
江津市	4	868	109	-	-	-	1	23	38	-	-	-	-	-	-
雲南市	3 (1)	703	82	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
奥出雲町	1	200	26	-	-	-	-	-	-	2	236	16	-	-	-
飯南町	1	191	26	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
川本町	1	219	31	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
美郷町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
邑南町	1	273	30	-	-	-	1	18	32	-	-	-	-	-	-
津和野町	1	195	24	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
吉賀町	1	98	16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
海士町	1	164	30	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
西ノ島町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
知夫村	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
隠岐の島町	2	367	57	-	-	-	1	23	29	-	-	-	-	-	-

(注1)各学校には、休校中の学校も含む。

(注2)各学校数( )はうち分校数。

(注3)各種学校の県外に所在する分校については、本校の所在地で計上している。

## (2) 卒業後の状況調査

## 【市町村別卒業後の状況(国公立計)】

市町村	中学校卒業(R5. 3卒)			義務教育学校卒業(R5. 3卒)			高等学校(全日制・定時制)卒業(R5. 3卒)			
	卒業生数	高等学校等進学者	就職者	卒業生数	高等学校等進学者	就職者	卒業生数	大学等進学者	専修学校(専門課程)進学者	就職者
県計	5,695	5,635	5	225	222	-	5,512	2,756	1,248	1,104
松江市	1,665	1,645	2	225	222	-	1,779	880	375	362
浜田市	410	408	-	-	-	-	298	163	55	62
出雲市	1,621	1,601	3	-	-	-	1,455	743	314	311
益田市	398	392	-	-	-	-	513	222	145	133
大田市	276	274	-	-	-	-	207	101	18	37
安来市	324	323	-	-	-	-	206	107	52	38
江津市	180	178	-	-	-	-	313	173	74	51
雲南市	313	311	-	-	-	-	225	116	73	25
奥出雲町	91	91	-	-	-	-	60	27	7	13
飯南町	34	33	-	-	-	-	49	19	19	11
川本町	17	16	-	-	-	-	67	30	29	8
美郷町	44	44	-	-	-	-	-	-	-	-
邑南町	77	77	-	-	-	-	93	52	20	15
津和野町	53	53	-	-	-	-	65	37	20	5
吉賀町	42	41	-	-	-	-	36	18	8	7
海士町	20	20	-	-	-	-	50	29	19	2
西ノ島町	21	21	-	-	-	-	-	-	-	-
知夫村	3	3	-	-	-	-	-	-	-	-
隠岐の島町	106	104	-	-	-	-	96	39	20	24

(注) 「就職者」の定義は、報告書P22(中学校卒業)、P24(義務教育学校卒業)又はP25(高等学校(全日制・定時制)卒業)の「就職者」を参照

### 3 全国及び中国5県との比較

#### (1) 学校調査

##### ① 幼稚園

表1 園数の推移 単位：園

区分	平成30年度	令和元年度	2	3	4	5	前年度差
全国	10,474	10,070	9,698	9,418	9,111	8,837	△ 274
中国5県	795	758	724	700	675	656	△ 19
島根県	90	90	89	85	80	76	△ 4
鳥取県	20	20	20	20	19	18	△ 1
岡山県	260	238	224	216	207	199	△ 8
広島県	252	240	225	217	213	208	△ 5
山口県	173	170	166	162	156	155	△ 1

表2 在園者数の推移 単位：人

区分	平成30年度	令和元年度	2	3	4	5	前年度差
全国	1,207,884	1,145,576	1,078,496	1,008,815	923,295	841,824	△ 81,471
中国5県	61,955	58,636	54,087	49,550	45,244	41,665	△ 3,579
島根県	3,227	3,100	2,852	2,595	2,280	2,002	△ 278
鳥取県	2,217	2,131	2,021	1,943	1,719	1,514	△ 205
岡山県	15,466	14,535	13,087	11,881	10,791	9,934	△ 857
広島県	26,030	24,365	22,254	20,027	18,191	16,632	△ 1,559
山口県	15,015	14,505	13,873	13,104	12,263	11,583	△ 680

表3 1園当たりの在園者数の推移 単位：人

区分	平成30年度	令和元年度	2	3	4	5	前年度差
全国	115.3	113.8	111.2	107.1	101.3	95.3	△ 6.0
中国5県	77.9	77.4	74.7	70.8	67.0	63.5	△ 3.5
島根県	35.9	34.4	32.0	30.5	28.5	26.3	△ 2.2
鳥取県	110.9	106.6	101.1	97.2	90.5	84.1	△ 6.4
岡山県	59.5	61.1	58.4	55.0	52.1	49.9	△ 2.2
広島県	103.3	101.5	98.9	92.3	85.4	80.0	△ 5.4
山口県	86.8	85.3	83.6	80.9	78.6	74.7	△ 3.9

表4 教員数(本務者)の推移 単位：人

区分	平成30年度	令和元年度	2	3	4	5	前年度差
全国	95,592	93,579	91,785	90,140	87,752	85,432	△ 2,320
中国5県	5,288	5,263	5,167	4,956	4,922	4,855	△ 67
島根県	402	387	394	375	371	352	△ 19
鳥取県	243	217	227	232	222	215	△ 7
岡山県	1,348	1,338	1,299	1,223	1,197	1,165	△ 32
広島県	1,948	1,960	1,884	1,776	1,755	1,718	△ 37
山口県	1,347	1,361	1,363	1,350	1,377	1,405	28

表5 本務教員1人当たりの園児数の推移 単位：人

区分	平成30年度	令和元年度	2	3	4	5	前年度差
全国	12.6	12.2	11.8	11.2	10.5	9.9	△ 0.6
中国5県	11.7	11.1	10.5	10.0	9.2	8.6	△ 0.6
島根県	8.0	8.0	7.2	6.9	6.1	5.7	△ 0.4
鳥取県	9.1	9.8	8.9	8.4	7.7	7.0	△ 0.7
岡山県	11.5	10.9	10.1	9.7	9.0	8.5	△ 0.5
広島県	13.4	12.4	11.8	11.3	10.4	9.7	△ 0.7
山口県	11.1	10.7	10.2	9.7	8.9	8.2	△ 0.7

## ② 幼保連携型認定こども園

表6 園数の推移 単位：園

区分	平成30年度	令和元年度	2	3	4	5	前年度差
全国	4,521	5,276	5,847	6,269	6,657	6,982	325
中国5県	240	284	326	355	376	398	22
島根県	16	19	20	20	22	23	1
鳥取県	27	30	32	37	41	44	3
岡山県	67	83	98	110	120	127	7
広島県	110	129	147	158	162	169	7
山口県	20	23	29	30	31	35	4

表7 在園者数の推移 単位：人

区分	平成30年度	令和元年度	2	3	4	5	前年度差
全国	603,954	695,214	759,013	796,882	821,411	843,280	21,869
中国5県	30,919	36,519	41,765	44,823	45,774	47,321	1,547
島根県	1,675	2,037	2,103	1,944	2,038	2,082	44
鳥取県	3,962	4,112	4,263	4,668	4,967	5,355	388
岡山県	8,380	10,412	12,873	14,014	14,845	15,202	357
広島県	14,713	17,392	19,475	20,898	20,708	21,086	378
山口県	2,189	2,566	3,051	3,299	3,216	3,596	380

表8 1園当たりの在園者数の推移 単位：人

区分	平成30年度	令和元年度	2	3	4	5	前年度差
全国	133.6	131.8	129.8	127.1	123.4	120.8	△ 2.6
中国5県	128.8	128.6	128.1	126.3	121.7	118.9	△ 2.8
島根県	104.7	107.2	105.2	97.2	92.6	90.5	△ 2.1
鳥取県	146.7	137.1	133.2	126.2	121.1	121.7	0.6
岡山県	125.1	125.4	131.4	127.4	123.7	119.7	△ 4.0
広島県	133.8	134.8	132.5	132.3	127.8	124.8	△ 3.0
山口県	109.5	111.6	105.2	110.0	103.7	102.7	△ 1.0

表9 教育・保育職員数(本務者)の推移 単位：人

区分	平成30年度	令和元年度	2	3	4	5	前年度差
全国	92,883	109,515	120,785	129,100	136,543	142,281	5,738
中国5県	4,741	5,668	6,552	7,179	7,450	7,785	335
島根県	316	378	415	396	442	433	△ 9
鳥取県	510	534	576	669	709	781	72
岡山県	1,209	1,491	1,868	2,093	2,236	2,317	81
広島県	2,399	2,912	3,230	3,518	3,545	3,646	101
山口県	307	353	463	503	518	608	90

表10 本務教員1人当たりの園児数の推移 単位：人

区分	平成30年度	令和元年度	2	3	4	5	前年度差
全国	6.5	6.3	6.3	6.2	6.0	5.9	△ 0.1
中国5県	6.5	6.4	6.4	6.2	6.1	6.1	0.0
島根県	5.3	5.4	5.1	4.9	4.6	4.8	0.2
鳥取県	7.8	7.7	7.4	7.0	7.0	6.9	△ 0.1
岡山県	6.9	7.0	6.9	6.7	6.6	6.6	0.0
広島県	6.1	6.0	6.0	5.9	5.8	5.8	0.0
山口県	7.1	7.3	6.6	6.6	6.2	5.9	△ 0.3

## ③ 小学校

表11 学校数の推移

単位：校

区分	平成30年度	令和元年度	2	3	4	5	前年度差
全国	19,892	19,738	19,525	19,336	19,161	18,980	△ 181
中国5県	1,515	1,498	1,485	1,475	1,461	1,444	△ 17
<b>島根県</b>	<b>203</b>	<b>200</b>	<b>200</b>	<b>197</b>	<b>197</b>	<b>196</b>	<b>△ 1</b>
鳥取県	125	122	118	118	117	114	△ 3
岡山県	392	391	389	389	383	375	△ 8
広島県	485	479	475	471	466	463	△ 3
山口県	310	306	303	300	298	296	△ 2

表12 児童数の推移

単位：人

区分	平成30年度	令和元年度	2	3	4	5	前年度差
全国	6,427,867	6,368,550	6,300,693	6,223,395	6,151,305	6,049,685	△ 101,620
中国5県	384,826	380,973	376,870	371,841	365,970	358,178	△ 7,792
<b>島根県</b>	<b>34,801</b>	<b>34,115</b>	<b>33,921</b>	<b>33,162</b>	<b>32,892</b>	<b>32,449</b>	<b>△ 443</b>
鳥取県	28,939	28,569	28,238	28,027	27,650	27,232	△ 418
岡山県	101,099	100,129	98,893	97,981	96,499	94,614	△ 1,885
広島県	151,779	150,797	149,529	147,671	145,103	141,948	△ 3,155
山口県	68,208	67,363	66,289	65,000	63,826	61,935	△ 1,891

表13 1校当たりの児童数の推移

単位：人

区分	平成30年度	令和元年度	2	3	4	5	前年度差
全国	323.1	322.7	322.7	321.9	321.0	318.7	△ 2.3
中国5県	254.0	254.3	253.8	252.1	250.5	248.0	△ 2.5
<b>島根県</b>	<b>171.4</b>	<b>170.6</b>	<b>169.6</b>	<b>168.3</b>	<b>167.0</b>	<b>165.6</b>	<b>△ 1.4</b>
鳥取県	231.5	234.2	239.3	237.5	236.3	238.9	2.6
岡山県	257.9	256.1	254.2	251.9	252.0	252.3	0.3
広島県	312.9	314.8	314.8	313.5	311.4	306.6	△ 4.8
山口県	220.0	220.1	218.8	216.7	214.2	209.2	△ 5.0

表14 教員数(本務者)の推移

単位：人

区分	平成30年度	令和元年度	2	3	4	5	前年度差
全国	420,659	421,935	422,554	422,864	423,440	424,297	857
中国5県	27,937	27,988	27,977	28,128	27,996	27,798	△ 198
<b>島根県</b>	<b>3,191</b>	<b>3,168</b>	<b>3,162</b>	<b>3,095</b>	<b>3,054</b>	<b>2,999</b>	<b>△ 55</b>
鳥取県	2,454	2,444	2,415	2,411	2,366	2,333	△ 33
岡山県	7,518	7,589	7,574	7,609	7,562	7,496	△ 66
広島県	9,646	9,707	9,771	9,981	10,013	10,040	27
山口県	5,128	5,080	5,055	5,032	5,001	4,930	△ 71

表15 本務教員1人当たりの児童数の推移

単位：人

区分	平成30年度	令和元年度	2	3	4	5	前年度差
全国	15.3	15.1	14.9	14.7	14.5	14.3	△ 0.2
中国5県	13.8	13.6	13.5	13.2	13.1	12.9	△ 0.2
<b>島根県</b>	<b>10.9</b>	<b>10.8</b>	<b>10.7</b>	<b>10.7</b>	<b>10.8</b>	<b>10.8</b>	<b>0.0</b>
鳥取県	11.8	11.7	11.7	11.6	11.7	11.7	0.0
岡山県	13.4	13.2	13.1	12.9	12.8	12.6	△ 0.2
広島県	15.7	15.5	15.3	14.8	14.5	14.1	△ 0.4
山口県	13.3	13.3	13.1	12.9	12.8	12.6	△ 0.2

## ④ 中学校

表16 学校数の推移

単位：校

区分	平成30年度	令和元年度	2	3	4	5	前年度差
全国	10,270	10,222	10,142	10,076	10,012	9,944	△ 68
中国5県	758	753	751	745	740	735	△ 5
<b>島根県</b>	<b>100</b>	<b>97</b>	<b>97</b>	<b>95</b>	<b>95</b>	<b>95</b>	<b>0</b>
鳥取県	60	59	58	58	57	56	△ 1
岡山県	164	164	165	165	164	163	△ 1
広島県	268	268	267	266	263	261	△ 2
山口県	166	165	164	161	161	160	△ 1

表17 生徒数の推移

単位：人

区分	平成30年度	令和元年度	2	3	4	5	前年度差
全国	3,251,670	3,218,137	3,211,219	3,229,697	3,205,220	3,177,508	△ 27,712
中国5県	193,442	190,991	190,730	191,223	189,688	188,318	△ 1,370
<b>島根県</b>	<b>17,596</b>	<b>17,188</b>	<b>17,119</b>	<b>17,040</b>	<b>16,817</b>	<b>16,609</b>	<b>△ 208</b>
鳥取県	15,063	14,762	14,522	14,316	14,179	13,904	△ 275
岡山県	51,267	50,698	50,683	50,820	50,145	49,563	△ 582
広島県	75,049	74,394	74,729	75,326	75,065	74,909	△ 156
山口県	34,467	33,949	33,677	33,721	33,482	33,333	△ 149

表18 1校当たりの生徒数の推移

単位：人

区分	平成30年度	令和元年度	2	3	4	5	前年度差
全国	316.6	314.8	316.6	320.5	320.1	319.5	△ 0.6
中国5県	255.2	253.6	254.0	256.7	256.3	256.2	△ 0.1
<b>島根県</b>	<b>176.0</b>	<b>177.2</b>	<b>176.5</b>	<b>179.4</b>	<b>177.0</b>	<b>174.8</b>	<b>△ 2.2</b>
鳥取県	251.1	250.2	250.4	246.8	248.8	248.3	△ 0.5
岡山県	312.6	309.1	307.2	308.0	305.8	304.1	△ 1.7
広島県	280.0	277.6	279.9	283.2	285.4	287.0	1.6
山口県	207.6	205.8	205.3	209.4	208.0	208.3	0.3

表19 教員数(本務者)の推移

単位：人

区分	平成30年度	令和元年度	2	3	4	5	前年度差
全国	247,229	246,825	246,814	248,253	247,348	247,485	137
中国5県	15,927	15,925	15,883	16,038	15,907	15,803	△ 104
<b>島根県</b>	<b>1,909</b>	<b>1,881</b>	<b>1,859</b>	<b>1,823</b>	<b>1,811</b>	<b>1,808</b>	<b>△ 3</b>
鳥取県	1,433	1,428	1,403	1,384	1,353	1,348	△ 5
岡山県	4,087	4,105	4,100	4,142	4,126	4,089	△ 37
広島県	5,451	5,490	5,513	5,693	5,636	5,657	21
山口県	3,047	3,021	3,008	2,996	2,981	2,901	△ 80

表20 本務教員1人当たりの生徒数の推移

単位：人

区分	平成30年度	令和元年度	2	3	4	5	前年度差
全国	13.2	13.0	13.0	13.0	13.0	12.8	△ 0.2
中国5県	12.1	12.0	12.0	11.9	11.9	11.9	0.0
<b>島根県</b>	<b>9.2</b>	<b>9.1</b>	<b>9.2</b>	<b>9.3</b>	<b>9.3</b>	<b>9.2</b>	<b>△ 0.1</b>
鳥取県	10.5	10.3	10.4	10.3	10.5	10.3	△ 0.2
岡山県	12.5	12.4	12.4	12.3	12.2	12.1	△ 0.1
広島県	13.8	13.6	13.6	13.2	13.3	13.2	△ 0.1
山口県	11.3	11.2	11.2	11.3	11.2	11.5	0.3

## ⑤ 義務教育学校

表21 学校数の推移

単位：校

区分	平成30年度	令和元年度	2	3	4	5	前年度差
全国	82	94	126	151	178	207	29
中国5県	7	9	10	12	15	18	3
島根県	1	2	2	3	3	3	0
鳥取県	3	3	4	4	5	6	1
岡山県	-	-	-	-	1	2	1
広島県	3	4	4	5	6	7	1
山口県	-	-	-	-	-	-	-

表22 児童生徒数の推移

単位：人

区分	平成30年度	令和元年度	2	3	4	5	前年度差
全国	34,559	40,747	49,677	58,568	67,799	76,045	8,246
中国5県	2,206	3,119	3,268	4,093	5,155	5,518	363
島根県	262	1,018	994	1,649	1,667	1,675	8
鳥取県	591	595	801	793	892	977	85
岡山県	-	-	-	-	410	501	91
広島県	1,353	1,506	1,473	1,651	2,186	2,365	179
山口県	-	-	-	-	-	-	-

表23 1校当たりの児童生徒数の推移

単位：人

区分	平成30年度	令和元年度	2	3	4	5	前年度差
全国	421.5	433.5	394.3	387.9	380.9	367.4	△ 13.5
中国5県	315.1	346.6	326.8	341.1	343.7	306.6	△ 37.1
島根県	262	509.0	497.0	549.7	555.7	558.3	2.6
鳥取県	197	198.3	200.3	198.3	178.4	162.8	△ 15.6
岡山県	-	-	-	-	410	250.5	△ 159.5
広島県	451.0	376.5	368.3	330.2	364.3	337.9	△ 26.4
山口県	-	-	-	-	-	-	-

表24 教員数(本務者)の推移

単位：人

区分	平成30年度	令和元年度	2	3	4	5	前年度差
全国	3,015	3,520	4,486	5,382	6,368	7,448	1,080
中国5県	218	287	314	390	501	585	84
島根県	27	78	78	118	117	120	3
鳥取県	82	74	106	108	129	153	24
岡山県	-	-	-	-	43	69	26
広島県	109	135	130	164	212	243	31
山口県	-	-	-	-	-	-	-

表25 本務教員1人当たりの児童生徒数の推移

単位：人

区分	平成30年度	令和元年度	2	3	4	5	前年度差
全国	11.5	11.6	11.1	10.9	10.6	10.2	△ 0.4
中国5県	10.1	10.9	10.4	10.5	10.3	9.4	△ 0.9
島根県	10	13.1	12.7	14.0	14.2	14.0	△ 0.2
鳥取県	7	8.0	7.6	7.3	6.9	6.4	△ 0.5
岡山県	-	-	-	-	10	7.3	△ 2.2
広島県	12.4	11.2	11.3	10.1	10.3	9.7	△ 0.6
山口県	-	-	-	-	-	-	-

## ⑥ 高等学校(全日制・定時制課程)

表26 学校数の推移

単位:校

区分	平成30年度	令和元年度	2	3	4	5	前年度差
全国	4,897	4,887	4,874	4,856	4,824	4,791	△ 33
中国5県	375	375	374	372	371	371	0
島根県	47	47	47	47	47	47	0
鳥取県	32	32	32	32	32	32	0
岡山県	86	86	86	86	86	86	0
広島県	131	130	130	129	128	128	0
山口県	79	80	79	78	78	78	0

表27 生徒数の推移

単位:人

区分	平成30年度	令和元年度	2	3	4	5	前年度差
全国	3,235,661	3,168,369	3,092,064	3,008,172	2,956,900	2,918,501	△ 38,399
中国5県	193,127	189,355	184,598	179,994	177,219	175,182	△ 2,037
島根県	18,590	18,121	17,707	17,145	17,042	16,854	△ 188
鳥取県	15,033	14,793	14,572	14,321	14,124	13,868	△ 256
岡山県	53,688	52,458	51,008	49,501	48,516	47,875	△ 641
広島県	71,948	70,884	69,260	68,044	67,289	66,888	△ 401
山口県	33,868	33,099	32,051	30,983	30,248	29,697	△ 551

表28 1校当たりの生徒数の推移

単位:人

区分	平成30年度	令和元年度	2	3	4	5	前年度差
全国	660.7	648.3	634.4	619.5	613.0	609.2	△ 3.8
中国5県	515.0	504.9	493.6	483.9	477.7	472.2	△ 5.5
島根県	395.5	385.6	376.7	364.8	362.6	358.6	△ 4.0
鳥取県	469.8	462.3	455.4	447.5	441.4	433.4	△ 8.0
岡山県	624.3	610.0	593.1	575.6	564.1	556.7	△ 7.4
広島県	549.2	545.3	532.8	527.5	525.7	522.6	△ 3.1
山口県	428.7	413.7	405.7	397.2	387.8	380.7	△ 7.1

表29 教員数(本務者)の推移

単位:人

区分	平成30年度	令和元年度	2	3	4	5	前年度差
全国	232,802	231,319	229,245	226,721	224,734	223,246	△ 1,488
中国5県	15,354	15,325	15,195	15,012	14,919	14,798	△ 121
島根県	1,736	1,744	1,739	1,728	1,722	1,716	△ 6
鳥取県	1,355	1,386	1,389	1,391	1,385	1,378	△ 7
岡山県	4,027	3,997	3,959	3,912	3,907	3,854	△ 53
広島県	5,312	5,289	5,253	5,152	5,135	5,125	△ 10
山口県	2,924	2,909	2,855	2,829	2,770	2,725	△ 45

表30 本務教員1人当たりの生徒数の推移

単位:人

区分	平成30年度	令和元年度	2	3	4	5	前年度差
全国	13.9	13.7	13.5	13.3	13.2	13.1	△ 0.1
中国5県	12.6	12.4	12.1	12.0	11.9	11.8	△ 0.1
島根県	10.7	10.4	10.2	9.9	9.9	9.8	△ 0.1
鳥取県	11.1	10.7	10.5	10.3	10.2	10.1	△ 0.1
岡山県	13.3	13.1	12.9	12.7	12.4	12.4	0.0
広島県	13.5	13.4	13.2	13.2	13.1	13.1	0.0
山口県	11.6	11.4	11.2	11.0	10.9	10.9	0.0

## ⑦ 高等学校（通信制課程）

表31 学校数の推移

単位：校

区分	平成30年度	令和元年度	2	3	4	5	前年度差
全国	252	253	257	260	274	289	15
中国5県	28	27	28	29	30	30	0
島根県	3	3	3	3	3	3	0
鳥取県	3	3	3	3	3	3	0
岡山県	6	6	6	7	7	7	0
広島県	8	8	9	9	9	9	0
山口県	8	7	7	7	8	8	0

表32 生徒数の推移

単位：人

区分	平成30年度	令和元年度	2	3	4	5	前年度差
全国	186,502	197,696	206,948	218,389	238,267	264,974	26,707
中国5県	10,963	11,541	12,570	13,760	15,599	17,427	1,828
島根県	1,609	1,661	1,717	1,735	1,842	1,958	116
鳥取県	345	349	331	351	365	365	0
岡山県	2,982	3,409	4,440	5,352	5,925	6,186	261
広島県	3,143	3,083	2,853	2,729	2,917	3,396	479
山口県	2,884	3,039	3,229	3,593	4,550	5,522	972

表33 1校当たりの生徒数の推移

単位：人

区分	平成30年度	令和元年度	2	3	4	5	前年度差
全国	740.1	781.4	805.2	840.0	869.6	916.9	47.3
中国5県	391.5	427.4	448.9	474.5	520.0	580.9	60.9
島根県	536.3	553.7	572.3	578.3	614.0	652.7	38.7
鳥取県	115.0	116.3	110.3	117.0	121.7	121.7	0.0
岡山県	497.0	568.2	740.0	764.6	846.4	883.7	37.3
広島県	392.9	385.4	317.0	303.2	324.1	377.3	53.2
山口県	360.5	434.1	461.3	513.3	568.8	690.3	121.5

表34 教員数（本務者）の推移

単位：人

区分	平成30年度	令和元年度	2	3	4	5	前年度差
全国	4,665	4,880	5,324	5,558	5,708	6,231	523
中国5県	253	268	281	288	303	316	13
島根県	35	35	34	36	35	38	3
鳥取県	19	20	20	20	20	21	1
岡山県	52	61	65	80	86	91	5
広島県	92	100	105	98	101	104	3
山口県	55	52	57	54	61	62	1

表35 本務教員1人当たりの生徒数の推移

単位：人

区分	平成30年度	令和元年度	2	3	4	5	前年度差
全国	40.0	40.5	38.9	39.3	41.7	42.5	0.8
中国5県	43.3	43.1	44.7	47.8	51.5	55.1	3.6
島根県	46.0	47.5	50.5	48.2	52.6	51.5	△ 1.1
鳥取県	18.2	17.5	16.6	17.6	18.3	17.4	△ 0.9
岡山県	57.3	55.9	68.3	66.9	68.9	68.0	△ 0.9
広島県	34.2	30.8	27.2	27.8	28.9	32.7	3.8
山口県	52.4	58.4	56.6	66.5	74.6	89.1	14.5

## ⑧ 特別支援学校

表36 学校数の推移

単位：校

区分	平成30年度	令和元年度	2	3	4	5	前年度差
全 国	1,141	1,146	1,149	1,160	1,171	1,178	7
中国5県	71	71	71	70	70	70	0
島根県	12	12	12	12	12	12	0
鳥取県	11	11	11	10	10	10	0
岡山県	16	16	16	16	16	16	0
広島県	18	18	18	18	18	18	0
山口県	14	14	14	14	14	14	0

表37 在学者数の推移

単位：人

区分	平成30年度	令和元年度	2	3	4	5	前年度差
※全 国	143,379	144,434	144,823	146,285	148,635	151,362	2,727
中国5県	8,556	8,562	8,440	8,470	8,568	8,699	131
島根県	1,017	1,020	1,007	993	1,004	982	△ 22
鳥取県	713	707	706	718	712	724	12
岡山県	2,297	2,283	2,208	2,191	2,197	2,260	63
広島県	2,755	2,788	2,763	2,775	2,797	2,833	36
山口県	1,774	1,764	1,756	1,793	1,858	1,900	42

※全国は国立・公立・私立の計、中国5県及び各県は公立のみ

表38 教員数(本務者)の推移

単位：人

区分	平成30年度	令和元年度	2	3	4	5	前年度差
全 国	84,600	85,336	85,933	86,141	86,816	87,869	1,053
中国5県	5,520	5,555	5,533	5,516	5,544	5,586	42
島根県	814	825	830	825	832	823	△ 9
鳥取県	664	662	663	666	653	641	△ 12
岡山県	1,299	1,307	1,263	1,248	1,252	1,260	8
広島県	1,550	1,563	1,587	1,600	1,607	1,636	29
山口県	1,193	1,198	1,190	1,177	1,200	1,226	26

## ⑨ 専修学校

表39 学校数の推移

単位：校

区分	平成30年度	令和元年度	2	3	4	5	前年度差
全国	3,160	3,137	3,115	3,083	3,051	3,020	△ 31
中国5県	214	214	215	208	203	198	△ 5
島根県	21	21	21	21	19	19	0
鳥取県	23	23	22	21	20	20	0
岡山県	54	54	55	53	52	50	△ 2
広島県	76	76	75	72	71	69	△ 2
山口県	40	40	42	41	41	40	△ 1

表40 生徒数の推移

単位：人

区分	平成30年度	令和元年度	2	3	4	5	前年度差
全国	653,132	659,693	661,174	662,135	635,574	607,951	△ 27,623
中国5県	31,332	30,732	30,369	30,525	30,364	29,627	△ 737
島根県	2,435	2,411	2,374	2,426	2,477	2,415	△ 62
鳥取県	2,018	1,939	1,783	1,779	1,791	1,719	△ 72
岡山県	9,367	9,194	9,246	9,422	9,258	8,966	△ 292
広島県	12,625	12,510	12,575	12,641	12,656	12,285	△ 371
山口県	4,887	4,678	4,391	4,257	4,182	4,242	60

表41 教員数(本務者)の推移

単位：人

区分	平成30年度	令和元年度	2	3	4	5	前年度差
全国	41,246	41,104	40,824	40,620	39,982	39,306	△ 676
中国5県	2,358	2,312	2,301	2,267	2,190	2,159	△ 31
島根県	275	257	239	227	219	221	2
鳥取県	209	205	195	187	177	181	4
岡山県	664	657	668	663	627	605	△ 22
広島県	793	790	799	785	770	775	5
山口県	417	403	400	405	397	377	△ 20

## ⑩ 各種学校

表42 学校数の推移

単位：校

区分	平成30年度	令和元年度	2	3	4	5	前年度差
全 国	1,164	1,119	1,102	1,069	1,046	1,015	△ 31
中国5県	127	127	123	118	114	106	△ 8
<b>島根県</b>	<b>29</b>	<b>29</b>	<b>27</b>	<b>25</b>	<b>25</b>	<b>21</b>	<b>△ 4</b>
鳥取県	16	17	17	17	16	14	△ 2
岡山県	15	15	15	15	14	14	0
広島県	25	24	23	23	21	20	△ 1
山口県	42	42	41	38	38	37	△ 1

表43 生徒数の推移

単位：人

区分	平成30年度	令和元年度	2	3	4	5	前年度差
全 国	123,275	116,920	105,203	102,469	102,108	108,171	6,063
中国5県	8,297	7,987	7,404	8,094	7,521	7,620	99
<b>島根県</b>	<b>377</b>	<b>477</b>	<b>411</b>	<b>409</b>	<b>400</b>	<b>257</b>	<b>△ 143</b>
鳥取県	1,384	1,245	1,324	1,426	1,402	1,674	272
岡山県	1,354	1,302	1,348	1,626	1,546	1,539	△ 7
広島県	2,226	2,101	1,709	1,494	1,352	1,590	238
山口県	2,956	2,862	2,612	3,139	2,821	2,560	△ 261

表44 教員数(本務者)の推移

単位：人

区分	平成30年度	令和元年度	2	3	4	5	前年度差
全 国	8,912	8,821	8,866	8,668	8,482	8,491	9
中国5県	966	972	949	928	898	888	△ 10
<b>島根県</b>	<b>65</b>	<b>61</b>	<b>57</b>	<b>41</b>	<b>41</b>	<b>39</b>	<b>△ 2</b>
鳥取県	303	310	299	310	292	286	△ 6
岡山県	112	111	115	114	117	115	△ 2
広島県	165	169	164	154	142	145	3
山口県	321	321	314	309	306	303	△ 3

(2) 卒業後の状況調査

① 中学校

表45 状況別卒業生数

単位：人・%

区分	A 卒業生 総数	B 高等学校等 進学者	うち通信制 課程を除く	C 専修学校 (高等課程) 進学者	D 専修学校 (一般課程) 等入学者	E 公共職業能 力開発施設 等入学者	F 就 職 者 等			
							自営業主等 (a)	常用労働者		臨時労働者
								無期雇用 労働者(b)	有期雇用 労働者	
全 国	1,079,596	1,065,592	1,009,725	2,964	872	154	596	793	163	260
中国5県	63,999	63,110	60,356	195	52	15	29	48	11	31
島根県	5,695	5,635	5,491	1	2	2	3	2	-	1
鳥取県	4,826	4,736	4,595	29	-	1	-	6	3	9
岡山県	17,035	16,794	16,063	15	6	8	11	21	1	16
広島県	25,137	24,845	23,471	70	31	3	11	13	5	4
山口県	11,306	11,100	10,736	80	13	1	4	6	2	1

つづき

区分	左記以外 の者	不詳・ 死亡の者	(再掲)			高等学校等 進学率 (%) B/A	うち通信制 課程を除く	専修学校 (高等課程) 進学率 (%) C/A	卒業生に占 める就職者 の割合 (%) G/A
			左記B, C, D, Eのうち 就職してい る者(c)	左記F有期雇用 労働者のうち雇 用契約期間が 一年以上、かつ フルタイム勤務 相当の者(d)	G 就職者 (a,b,c,d)				
全 国	8,141	61	193	118	1,700	98.7	93.5	0.3	0.2
中国5県	505	3	5	11	93	98.6	94.3	0.3	0.1
島根県	49	-	-	-	5	98.9	96.4	0.0	0.1
鳥取県	42	-	-	3	9	98.1	95.2	0.6	0.2
岡山県	162	1	4	1	37	98.6	94.3	0.1	0.2
広島県	153	2	1	5	30	98.8	93.4	0.3	0.1
山口県	99	-	-	2	12	98.2	95.0	0.7	0.1

(注)区分の定義については、報告書P22の表38を参照

② 義務教育学校

表46 状況別卒業生数

単位：人・%

区分	A 卒業生 総数	B 高等学校等 進学者	うち通信制 課程を除く	C 専修学校 (高等課程) 進学者	D 専修学校 (一般課程) 等入学者	E 公共職業能 力開発施設 等入学者	F 就 職 者 等			
							自営業主等 (a)	常用労働者		臨時労働者
								無期雇用 労働者(b)	有期雇用 労働者	
全 国	7,505	7,385	6,979	22	12	2	6	1	1	2
中国5県	661	654	635	1	-	1	2	-	-	-
島根県	225	222	218	1	-	-	-	-	-	-
鳥取県	103	102	102	-	-	-	1	-	-	-
岡山県	45	45	43	-	-	-	-	-	-	-
広島県	288	285	272	-	-	1	1	-	-	-
山口県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

つづき

区分	左記以外 の者	不詳・ 死亡の者	(再掲)			高等学校等 進学率 (%) B/A	うち通信制 課程を除く	専修学校 (高等課程) 進学率 (%) C/A	卒業生に占 める就職者 の割合 (%) G/A
			左記B, C, D, Eのうち 就職してい る者(c)	左記F有期雇用 労働者のうち雇 用契約期間が 一年以上、かつ フルタイム勤務 相当の者(d)	G 就職者 (a,b,c,d)				
全 国	74	-	3	-	10	98.4	93.0	0.3	0.1
中国5県	3	-	-	-	2	98.9	96.1	0.2	0.3
島根県	2	-	-	-	-	98.7	96.9	0.4	-
鳥取県	-	-	-	-	1	99.0	99.0	-	1.0
岡山県	-	-	-	-	-	100.0	95.6	-	-
広島県	1	-	-	-	1	99.0	94.4	-	0.3
山口県	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)区分の定義については、報告書P24の表41を参照

③ 高等学校（全日制・定時制課程）

表47 状況別卒業生数

単位：人・%

区 分	A 卒業生 総数	B 大学等 進学者	うち通信 教育部を 除く	C 専修学校 (専門課程) 進学者	D 専修学校 (一般課程) 等入学者	E 公共職業能 力開発施設 等入学者	F 就 職 者 等			
							自営業主等 (a)	常用労働者		臨時労働者
								無期雇用 労働者(b)	有期雇用 労働者	
全 国	962,009	584,465	583,762	155,916	33,816	5,128	2,776	132,536	1,779	2,480
中国5県	57,538	32,831	32,810	8,984	2,991	439	220	10,027	149	110
島根県	5,512	2,756	2,754	1,248	150	72	14	1,073	17	1
鳥取県	4,590	2,389	2,386	900	231	49	14	858	5	6
岡山県	15,822	9,020	9,013	2,606	495	82	37	2,960	70	29
広島県	21,634	13,982	13,978	2,653	1,489	156	134	2,450	45	63
山口県	9,980	4,684	4,679	1,577	626	80	21	2,686	12	11

つづき

区 分	左記以外 の者	不詳・ 死亡の者	(再掲)			大学等 進学率 (%) B/A	うち通信 教育部を 除く	専修学校 (専門課程) 進学率 (%) C/A	卒業者に占 める就職者 の割合 (%) G/A
			左記B, C, D, Eのうち 就職してい る者(c)	左記F有期雇用 労働者のうち雇 用契約期間が 一年以上、かつ フルタイム勤務 相当の者(d)	G 就職者 (a,b,c,d)				
全 国	43,058	55	187	1,010	136,509	60.8	60.7	16.2	14.2
中国5県	1,786	1	4	114	10,365	57.1	57.0	15.6	18.0
島根県	181	-	-	17	1,104	50.0	50.0	22.6	20.0
鳥取県	138	-	1	2	875	52.0	52.0	19.6	19.1
岡山県	523	-	-	67	3,064	57.0	57.0	16.5	19.4
広島県	661	1	-	17	2,601	64.6	64.6	12.3	12.0
山口県	283	-	3	11	2,721	46.9	46.9	15.8	27.3

(注) 区分の定義については、報告書P25の表43を参照